

安芸太田町後期基本計画施策評価シート

第2次安芸太田町長期総合計画に定める33の施策について、それぞれPlan（計画）Do（実行）Check（評価）Action（改善）別に記載しています。

政策分野	施策 No.	施策名	ページ
Ⅰ 定住・人口 対策	1	安芸太田町に住みたくなる人を増やします	1
	2	人権尊重のまちをつくります	3
Ⅱ 子育て・教育 ・次世代育成	3	乳幼児期のあたたかい子育て環境を整えます	5
	4	夢と地域愛を育む学校教育を推進します	7
	5	生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします	9
Ⅲ 健康・医療・ 福祉	6	地域共生社会の実現をめざします	11
	7	生涯を通じて笑顔で元気に暮らせる環境を整えます	13
	8	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します	15
	9	障がい者（児）が安心して暮らせる環境を整えます	17
	10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます	19
	11	住民同士つながりのある福祉活動を推進します	21
	12	暮らしを支える医療・年金・福祉制度を維持します	23
Ⅳ 社会基盤・防 災・防犯	13	快適で安全な道路網をつくります	25
	14	安全な水を安定供給します	27
	15	衛生的な排水処理をすすめます	29
	16	災害に強いまちづくりをすすめます	31
	17	地域の消防・防災体制の充実を図ります	33
	18	犯罪から暮らしを守ります	35
	19	交通事故のないまちをつくります	37
Ⅴ 生活利便性 ・環境	20	自然環境の保全に取り組みます	39
	21	環境に優しいまちをつくります	41
	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくります	43
	23	I C Tの有効活用を推進します	45
Ⅵ 産業・観光・ しごと	24	農商工連携をすすめます	47
	25	農業を振興します	49
	26	林業を振興します	51
	27	水産業を振興します	53
	28	商工業活動を支援します	55
	29	就労の機会を拡充します	57
	30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります	59
	31	観光地域づくり法人（DMO）の取組を推進します	61
Ⅶ コミュニティ	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます	63
	33	町の魅力を発信し町外との連携を深めます	65

施策評価シート

分野	定住・人口対策	本シート作成担当課	企画課・建設課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の評価	
		3.	

1. 施策概要 Plan

施策	01	安芸太田町に住みたくなる人を増やします。
目的	- 定住人口の確保による人口減少が抑制され、地域経済や地域コミュニティを維持する。 - 豊かな自然環境を体感できる安芸太田町の循環型の生活スタイルにより移住者を増加させる。 - 豊かな自然環境やその中から培われてきた文化が継承され、次世代へ循環させるために、自然環境を最大限に活用し、「ヒト・モノ・カネ」を地域で循環させる。	
現状と課題	- 平成 16 年 10 月新町発足時、8,784 人の人口は、令和元年（2019）年 10 月 1 日には 5,784 人と 3,000 人減少するなど、その減少傾向に歯止めがかからず、また、高齢化率も令和元年 10 月 1 日時点で 50.2%と県内最高となっている。 - 人口は、暮らしを支える地域経済やコミュニティの維持に大きく影響するものであり、定住人口の確保による人口減少の抑制が重要かつ緊急の課題である。 - 豊かな自然やその中から培われてきた文化を継承し、次世代へ繋いでいくために、本町の資源である自然や文化を最大限に活用して、「ヒト、モノ、カネ」を地域で循環させる仕組みづくりが必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 通勤者助成事業の対象を 30 歳から 40 歳に引き上げ、対象者を 10 人増やした。（8 人→18 人） - LINE@により旬な安芸太田情報を 731 人に配信した。（昨年比 481 人増、7 回） - コロナ禍により田舎への興味関心が高まったことを受け、空き家の問い合わせが昨年の 53 件から 79 件に増加した。これにあわせ、感染予防対策を十分に行いながら助成制度について詳細に説明した。 - はじまりの家の利用者に対し、アンケート調査や定住支援策の説明等を実施した。 - 空き家に対するアンケート調査を実施し、今後の空き家バンク登録に向けたアタックリストを作成した。					
主 要 事 業 予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	定住促進事業（安芸太田町 40 歳未満限定通勤者助成事業補助金）	450	1,135	2,400		企画課
		0	0			
	空き家活用モデル事業	0	419	0	事業の中止	企画課
			210			
	定住促進事業（空き家活用等支援事業補助金・U I ターン世帯定住応援補助金・子育て世帯定住応援補助金）	8,041	9,066	15,750		企画課
		5,724	5,756			
	住宅改修助成	553	500	700		建設課
		553	500	700		
	関係人口創出事業	0	0	0	改善を検討	企画課
		0	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
定住支援策等を 活用した移住者数 (人) ※子育て応援支援・UI ターン応援制度の利用	13	12	30	40%	企画課	d
	- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、移住や空き家バンク等の問い合わせが例年より多かったことが各種制度の利用者数増に寄与した。 - 一方、ニーズに応えられるだけの空き家物件がなく、移住まで進まない案件も少なからずあった。					改善を検討
人口の社会増減 (人) ※出典：広島県人口移 動統計（甲調査）令和 2 年年报	▲14	12	24	50%	企画課	d
	- 県の HP で確認できる昭和 60 年以降の人口移動統計調査で初めて社会増となった。 - 転出はほぼ例年通りの 206 人であったが、転入が前年度より 27 人多い 218 人となったことが社会増の要因である。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後ど うのように変化する か)	☐ A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ☒ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ☐ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ☐ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	定住施策は町の最も必要な施策の一つであるため
施策を進めるう えでの問題点・ 課題	- 状況が様々である空き家の所有者に対し、空き家バンク登録に向けた効果的な施策が打ち出せていない。 - ニーズの高いすぐに住める住居が不足している。 - まずは賃貸住宅に住みたいというニーズに対して、空き部屋がほとんどない。 - 子育て支援などの各種施策は充実しているにも関わらず、周知されていない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	- ニーズに対応するため定住促進住宅の整備や住宅取得・改修支援の拡充、他団体の成功事例を参考に空き家バンク登録促進に向けた支援制度の充実を検討する。 - 空き家の有効活用を進めるため、空き家相談会を開催する。 - 町内での住居の確保するために不動産事業者との連携を推進する。 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく「特定地域づくり事業協同組合」の導入をすすめ、マルチワークを促進し、都市部から人の流れを活発化させる。 - 高校進学を機に転出する家庭もあることから、引き続き通学補助金の交付を継続する。 - 男性の未婚率の改善など、現状の課題を踏まえた効果的な施策について関係課と検討する。

施策評価シート

分野	定住・人口対策	本シート作成担当課	住民課・教育課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	
		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	02	人権尊重のまちをつくります
目的	誰もが相互の人権を尊重し、平等で公平な社会を実現する。	
現状と課題	- 依然として、思い込みや偏見によって、同和問題をはじめ、女性、子ども、障がい者、外国人等をめぐる人権問題の解決に向けて取り組むべき多くの課題が存在している。 - 近年ではLGBTへの理解など、社会的にも多様な性について考える機会も必要となっている。 - 国際化、情報化、少子高齢化等の社会情勢の急激な変化を背景に、インターネットによる人権侵害等、新たな人権問題が発生してきており、より一層効果的な取り組みが求められるとともに、地域の実情に合った町独自の人権施策を展開していく必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 人権セミナーを3回実施した 9/16（水）13：30～15：30 「様々な人権問題について考える」 44人参加 10/7（水）13：30～15：30 「同和問題の現状について」 52人参加 11/11（水）13：30～15：30 「ハラスメントについて」 57人参加 計153人 - 前年度に作成した啓発パンフレットを町内施設に掲出					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	人権相談・啓発事業	2,074 1,391	1,694 1,661	1,871 1,838		住民課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
人権セミナーを受け 人権問題に関心が深 まった人の割合 (%)	70	62.4	90	69.3%	住民課	b
	・セミナーに参加する人は関心の高い人が多いが、セミナーを受ける人数も増えるような開催方法等の改善が必要。					改善を検討
審議会委員等のうち 女性委員の占める割 合 (%)	21.1	21.1	30	70%	住民課	c
	・各関係機関が共通の認識を持って、女性の登用を積極的に推進していく必要がある。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後ど うに変化する か)	○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・LGBTへの理解など、社会的にも多様な性について考える機会も増えている ・多様性への理解は、交流人口・移住人口の拡大を図るうえで、受入側の基本的な基盤ともいえると考えられ、積極的な啓発活動を進める必要がある。
施策を進めるう えでの問題点・ 課題	・研修会に参加する人が固定化している。 ・男女共同参画の研修も女性の参加者が多く、男性の参加が少ない。 ・講演を聞くだけでは認識を変えることができない。 ・平日の昼間に実施する研修会は参加できる人が限られる。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、継続、新規（特記事項）
説明	・研修会を講演型から、参加型のワークショップ形式へと移行していく。 ・オンライン等の研修スタイルの導入も検討し、幅広い町民の参画を後押しする。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課・健康福祉課・住民課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	
		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	03	乳幼児期のあたたかい子育て環境を整えます
目的	子どもを産み育てやすい環境、切れ目のない子育て支援が充実し、安心して出産・子育てをする住民を増やす。	
現状と課題	- 本町の平成 31 年 3 月末時点の年少人口（0 歳から 14 歳人口）は 489 人であり、5 年前の平成 26 年の年少人口と比較すると 10.1%減少し、出生数は平成 28 年以降減少傾向にあるなど、少子化が進行している。 - 居住地も散在しており、近所の妊婦・子育て世代と交流する機会が少なく、出産・子育てに対し不安を抱える要因の一つとなっている。 - 急速な少子高齢化が懸念される中、出産・子育てをすることができる環境の充実、切れ目のない子育て支援が必要である。 - 子育て世代における、乳幼児支援、医療支援、教育支援の満足度は高いものの、小児医療の支援や就学前教育の充実など子育て環境に関するニーズは多様化している。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 地域住民からの要望を受け、加計の「放課後子ども教室」を「放課後児童クラブ」に変更し、対象年齢を小学 4 年生から 6 年生まで引き上げた。そのことにより開所日数は 235 日やから 287 日に増加し、延べ利用者 5,124 人となった。 18 歳までの子ども（未就学児 137 人、就学児～18 歳 347 人）に対し、医療費の助成を行っている。医療費の自己負担は医療機関ごと 1 回あたり 500 円 - 母子相談支援センターを開設し、子育て相談の窓口として機能している。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	保育施設改修（筒賀保育所）	0	64,295	98,994	R3 年 11 月に完成予定	教育課
		0	2,164			
	児童センター運営事業	13,295	21,544	19,188		教育課
		736	11,760			
	乳幼児医療費給付事業（就学前 県補助あり）	11,957	8,731	12,419		住民課
		10,158	6,689	10,455		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
保育所・こども園待機児童数（人）	0	0	0	100%	教育課	a
	・現在、待機児童は町内におらず、円滑な事業が行われている。しかし育児と仕事の両立に向けた子育て環境の変化によって未満児の受け入れ希望が増えており、年度途中からの未満児保育の受け入れができない場合がある。					そのまま継続
この地域で子育てをしたいと思う親の割合（％）	92.8	91.5	95	96%	健康福祉課	a
	・昨年度の数値に比べると低下しているが、現状維持。継続的に値を集積し評価する必要がある。 ・「子育てをしたくない」回答（に関して、どのような視点が問題であるかを把握したうえで、必要な支援は何か、子育てに関する支援にアクセスできているかなど、個別にニーズを把握しての指導が必要になってくる。					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・放課後児童クラブの受入ニーズは高い。 ・子育てに対する保護者の考え方が多様化しており、個別性が高まっている
施策を進めるうえでの問題点・課題	・保護者のニーズが多様化しており、対応できるスタッフの確保が困難になっている。 ・対応するスタッフも高齢化が進んでおり、人材育成が必要である 町内の出生数は、H29年度で22人、その後18人、20人、R2年度で15人となり、減少傾向にある。 ・コロナの影響もあり、集団の繋がりができにくい状況が続いている。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・「森のようちえん」構想等、地域の自然資源を子育て、教育分野に活用する ・認定こども園等の環境整備を行うとともに、質の高い保育サービス・就学前の教育を提供し、いきいきとした子どもの成長を促進する。 ・定住、子育て支援施策の充実のため、老朽化した町内保育所の整備を実施する。 ・就学前の子育てを総合的にサポートする相談体制を整備するとともに、認定こども園等の子育て施設の受け入れ体制を整備する。 ・保育士の人材確保を行う。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	

1. 施策概要 Plan

施策	04	夢と地域愛を育む学校教育を推進します
目的	・就学前から高校までの連携強化による学校教育の推進を通じて、地球・世界的規模の視野を持ち、進んで世界や地域社会に貢献していく健康で向上心のある子どもを育む。	
現状と課題	・人口減少、少子化により児童・生徒数が減少し、小学校や中学校の小規模化が進んでいる。 ・このような中で「お互いに学び合い、高め合う等、様々な考え方や経験を持った仲間との集団生活を通して、社会性やコミュニケーション能力を身につけていくこと」や複式学級による教職員への負担が課題である。 ・地元加計高校の生徒数の確保と学校の存続が重要課題である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・マーチング、山ゆり訪問、太鼓、ボランティア、合唱等、すべての小中学校で特色ある学校づくりを進めている。 ・小中学校に1週間に2回ALTが訪問し、自然な英語に触れる機会を創出している。 ・ICT教育にも力を入れており、一人1台のタブレット端末を導入している。 ・加計高校については、令和2年度は定員40名とベトナムからも外国人生徒を受け入れ、計41名が入学し、町内中学校からは24名が入学し、町内中学からの進学率は64.9%であった。 ・加計高校の魅力化支援の一環として公営塾の運営を実施している。R2年度は前年度の約3倍の利用があり、31名中9名が国公立大学に合格する結果につながった ・中高連携事業として中学3年生も公営塾に参加しのべ71人が参加している。 ・ローカルビジネス創出コーディネーター設置事業によりR2年度は菊芋の特産品開発を実施した。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	特色ある学校づくり補助金	1,074	432	1,050		教育課
		1,074	432			
	ALT活用事業	7,526	7,001	1,267		教育課
		7,526	7,001			
	学校ICT整備事業	24,396	47,794	3,834		教育課
		24,396	13,031			
	加計高校支援事業	27,656	28,916	29,698		教育課
		6,586	4,486			
	新しい学びプロジェクト事業	1,317	70	180		教育課
		817	70			
	加計・筒賀共同調理場運営事業	56,212	58,214	62,814		教育課
		34,319	36,894			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差 (ポイント)	小学校(小6) 国語 +4.2 算数 -3.6 中学校(中3) 国語 +0.2 数学 -3.8 英語 +4.0	- R2年度は 全国において本調査は 中止	各教科+3 ポイント以上	-	教育課	-
	・コロナウイルス感染拡大による一斉臨時休校により、授業時数の削減や教育活動の制限を余儀なくされた学校においては、ICT機器も活用しながら密を避け、工夫して教育活動を行い、年度内に全内容を学習することができた。					そのまま継続
加計高校の全校生徒数(人)	100	109	120	90.8%	企画課	b
	・外国人生徒の受入れなど国際交流活動は加計高校の特色の一つである。今後も加計高校の魅力化を進め、地元進学率を高めるとともに、全国から選ばれる高校とすることで、維持存続に繋げる。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・今後においても素早く変化する社会へ対応できる人材を育成する必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・学校 ICT については、多種多様なコンテンツがあり、各家庭におけるニーズも様々な中、当町の教育目標に沿った取り組みをしていく必要がある。 ・加計高等学校を存続させるために地元中学校からの進学率も高める必要がある。 ・全国の生徒からの入学を促すために、3 学年で 60 人収容可能な生徒寮を完備する必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・様々な選択肢がある中で、本町の有する自然環境や義務教育に対する経費、児童生徒数等総合的に判断し、本町の教育施策の方向性を見極めていく。 ・子どもたちの学力向上、豊かな心の育成、健やかな体づくりのため、教職員の資質・指導力の向上や人権・道徳教育の充実、体験活動の推進等を図る。 ・就学前から高校までの連携した教育により郷土に誇りを持ち、地域を担う人材育成を図る。 ・1人1台端末を活用し、子どもたちの個別最適化された学びの実現に向けた取り組みを進めるとともに、ICT化の加速に伴うボーダレス時代に向け、コミュニケーション能力が発揮できるよう英語教育や異文化に触れ国際的な理解が深まる学びを引き続き推進する。 ・加計高等学校については、「学校の魅力化」支援を行うことで、地元進学率の向上と全国募集による生徒数を確保する。 ・高校の学力の向上を図り、町内の保護者からも選ばれる高校を目指す。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	
		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	05	生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします
目的	生涯学習環境や文化スポーツ環境が充実し、「いつでも・どこでも・誰でも」自己研鑽と交流の機会に参画できる環境を整える。	
現状と課題	- 生涯学習は、「いつでも・どこでも・誰でも」自由に学習でき、その成果を活かすことができる社会づくりを目指している。 - 家庭や地域の教育力の向上に向けた取組みを推進するとともに、学校、家庭、地域社会が連携して子どもを育てる環境づくりを進めることで、多様な交流機会を拡充する必要がある。 - 近年スマホやタブレット機器などのデジタル機器が、キャッシュレス決済や情報伝達媒体として主流化しており、特に高齢者などデジタル機器の扱いが不慣れな場合には、将来的に生活弱者となる可能性が社会的に指摘されている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- カルチャー教室を開催した。 太極拳 1期(8回)受講者13名、第2期(8回)受講者15名 パソコン教室 1期(3回)受講者9名 スマートフォン教室 1期(2回)受講者14名 ※バスの時刻表の見方など - 放課後子ども教室を実施 加計小学校(修道活性化センター) 利用児童16名 252日開校 戸河内小学校 利用児童19名 249日開校 - コロナの影響により約2ヵ月休館していたこともあり、町立図書館3館の利用者人数、貸出冊数とも前年度より減少している。が、一人あたりの貸し出し冊数は微増している。 利用人数 5,837人→5,977人 貸出冊数 39,108冊→34,692冊 一人あたりの貸し出し冊数 5.7/人→5.8冊/人					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	カルチャー教室	1,488	860			教育課
		1,488	366			
	放課後子ども教室推進事業	8,076	4,405			教育課
		4,667	2,428			
	図書館運営事業	12,720	19,610			教育課
		12,720	19,610			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
新規講座開設数【累計】（講座）	0	1	5	20.0%	教育課	d
	・「スマホに変えてみたけれど、操作が覚えられないし、身近に質問できる人もいない」という声が多く、新たな学びとして「スマホ教室」を展開。受講者はシニア層が中心でターゲットとしては成果があった。ただし、コロナ禍で開講自体が難しい状況だった。町民ニーズを把握しながら、新たな講座を展開したい。					改善を検討
図書館貸出冊数（冊）	41,538 (H30 実績)	34,692	50,000	69.4%	教育課	d
	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、町立図書館（各分室を含む）が約2か月あまり臨時休館となった。 ・移動図書館も運行取り止めとなったため、全体貸出冊数が激減。利用促進に係る手法の見直しをする必要あり。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・変化するニーズに対応するために今後も生涯学習環境や文化スポーツ環境の充実を図ることが大事
施策を進めるうえでの問題点・課題	・光ファイバー網のインフラ整備ができていてもパソコン、スマホの利用ができない町民が多い。 ・講師になる人材、指導スタッフが不足している。 ・コロナ禍でも仲間づくりや地域づくりにつながる講座の開拓が必要である。 ・図書館予約システムを積極的に PR し、コロナ禍でもできる図書館の利用を促進する。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・町民にアンケート等を実施し、学習ニーズを把握するとともに、地域コミュニティの維持や活性化に向けた、生涯学習活動の展開について検討していく。 ・公民館、カルチャー教室の継続により、生きがいの創出、趣味を通して地域の活性化に寄与する。 ・スマートフォンでの施設予約やキャッシュレス決済等、情報通信機器を利用した相互のやり取りが主流となりつつあるため、引き続きカルチャー教室等を活用して、情報リテラシー（情報を引き出し、活用する能力）を養成できる機会を創出する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課・安芸太田病院
長期総合計画 リーディング施策		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	06	地域共生社会の実現を目指します
目的	- 誰もが地域社会での役割を担い、参画し、生きがいを感じながらいつまでも活躍できる。 - 住み慣れた地域を起点として、つながりと支え合いによる地域包括支援の仕組みがつけられ、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	
現状と課題	- 全国的にも少子化、高齢化が進み、人口構成の変化、社会経済環境、ライフスタイルの変化等により家庭や地域の問題が、複雑、重層化するケースも見受けられる。 - 対象者別制度・施策だけでは対応できない課題や複数機関の連携がないと解決できない課題が増加、顕在化している。 - 外国人町民にとって、言葉や文化の壁があるものの、地域の一員としてまちづくりに参加し、外国人も暮らしやすい環境を整え、多文化共生を推進していく必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 加計拠点の月ヶ瀬温泉が8月にオープンし、R3,3月末までに27,572人が入館している。 - 地域再生法人の正規職員15名、パート職員11名でこのうち24名は町内に居住している - 戸河内拠点に地域おこし協力隊を配置し、とごうち学校、100歳体操・もみじ、健康麻雀、だるまサロン、下本郷サロンの運営に協力している。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	安芸太田町版「生涯活躍のまち」加計エリア・サポート拠点運営事業	66,500	9,000	0	地域再生法人への運営補助事業はR2年度で終了	企画課
		850	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
とごうち・加計拠点利用者数(人)	5,516 (H30 実績)	32,401	28,000	115.7%	企画課・健康福祉課	S
	・R2年8月に加計拠点の月ヶ瀬温泉がオープンし27,572人が来館し、目標を大きく上回っている。また通常のレストラン利用や入浴施設利用のほか、地域の学校や団体との連携、フィットネス関連事業等積極的な事業展開を進めている。 ・戸河内拠点においても社会福祉協議会を中心に関係団体を集め、拠点の利用促進案を協議している。今後もこの協議を重ね本来の目的に応じた利用促進を図る。 ・目標値を大きく上回っているため現目標の見直しを検討する。					改善を検討
地域包括ケアシンポジウムの参加人数(人)	115	14	140	10.0%	健康福祉課	d
	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、シンポジウムは開催できなかった。 ・通常、シンポジウムの詳細を決定する地域包括ケアシステム推進委員会も書面会議となった。その書面会議において14名の委員が事例を通じて、町の地域社会資源の在り方を考え、従来のシンポジウム形式の見直しも検討した。(令和2年度実績人数は、書面会議の参加委員数)					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・自助、互助、共助、公助の地域包括ケアの仕組みを構築するには多世代が集まり、交流する拠点が欠かせない。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・保健、医療、福祉、介護の各サービスの連携を基本とし、地域住民の高齢化、人口減少の中で、世代や制度の枠を超えたサービスをどうやって地域や住民とともに作っていくか課題である。そのうえで、どのように施設サービス利用重視の現状を変えていく必要がある。 ・支援センターでの子どもの利用が少なく、多世代の交流ができていない。 ・町立図書館ととごうち分室が土曜日隔週の午前中のみ、日曜日はお休みのため学生や働き盛りの世代が利用する機会がない。 ・支援センターの活用に向けたPRが不足している。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・筒賀地区の拠点整備について検討をはじめめる。 ・「社会参加・活躍」「学び」「健康づくり」等の活動を連携させ、活力ある生涯活躍の地域づくりを進める。 ・若年層から高齢者、障がい者、外国人など様々な人が集い、交流のできる場を創出し、誰もが生きがいと役割を持って社会に参加できる環境を整える。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	教育課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	07	生涯を通じて笑顔で元気に暮らせる環境を整えます
目的	・元気な暮らしを支える健康づくりを進める。 ・住民の多くが生涯現役で心も体も健やかに暮らし、「元気」と感じる人が増えている。	
現状と課題	・国では、急速な高齢化や生活習慣の変化により疾病構造が変化し、生活習慣病やその原因となる生活習慣の改善をするため、国民が主体的に取り組める新たな国民の健康づくり運動を展開するための「健康日本 21 計画（第 2 次）」を推進しており、本町においても「第 2 次健康安芸太田 2 1」の推進を図っている。 ・健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症と重症化予防の徹底、健康を支え、守るための社会環境の整備を基本方針としている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・スポーツ推進員の研修会を実施している。 ・体育協会 22 団体（一般 16、少年 6）で合計 100 万円の補助金を支出。ここ数年変化なし。 ・体育協会少年部への参画を促すチラシを配布した。 ・あきおおた地域ウォーキング事業は 3 年の最終年でアンケートまとめ、運動習慣のある人が 38%→53%に増加した。 参加者数：200 人（リストバンド 183、歩数計 17） 達成率：75.7%（結果 15,140 日/目標 20,000 日） 贈呈図書カード：90,000 円（@15,000 円×6 校） ・特定保健指導の運動支援にヘルスマイスターが参画し、運動の仲間づくりを実施した。 ・離乳食教室などの育児相談は個別で対応している。 ・口腔ケアについては、学校やサロン、通いの場、介護施設等にもにも出向きの啓蒙活動を進めている。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	あきおおた地域ウォーキング事業	823	676	0	R2 年度で終了	健康福祉課
		605	520			
	体験講座及び普及イベント開催、ヘルスマイスター養成	845	291	638		健康福祉課
		845	291			
	感染症に対する啓発活動	16,277	21,835	55,830		健康福祉課
		15,535	16,361			
	育児相談の充実（食育推進）	0	0	20		健康福祉課
		0	0			
	口腔ケアの重要性の啓蒙推進	305	176	2,259		健康福祉課
		305	176			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
体育協会会員数 (人)	512	417	500	83.4%	教育課	C
	・新型コロナ感染拡大により、活動の縮小・自粛そして会員減少となる悪循環が発生。会員数が増加するための創意工夫が必要。					改善を検討
8020 表彰者数 (人)	26	42	26	161.5%	健康福祉課	S
	・令和2年度については歯科医院からの推薦が多かった。今後も80歳以上の方に対して、山ゆり健診での声かけやサロン「通いの場」等事業の場において「8020 表彰」の啓発を推進する					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	☐ A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ☐ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☒ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ☐ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ☐ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・高齢化が進む中で町民の健康を保つことは必要性が高い。 ・特に口腔ケアは0歳から取り組む必要があり、自分の歯を保つことは老後の介護予防につながり将来にわたって必要な取り組みである。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・スポーツ指導者の確保が困難である。 ・体育協会の会員数は減少している。 ・あきおた地域ウォーキング事業の参加者の54%が働き盛り世代の40代～50代であり、運動習慣の継続が課題 ・アプリや電子機器を使った事業は、視覚化することでモチベーションの維持、集計が容易にできることはメリットだが、個人のITリテラシーに頼る部分が大きく、サポートに多大な労力を割くことへの対処が課題。 ・町民の生涯スポーツに対するニーズの把握などができていない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・競技スポーツ、健康増進スポーツの推進を図り、いつまでも健康で自立して過ごせる体力をつけることを支援する。 ・生涯現役で元気に過ごすため、スポーツを通じて地域や人と繋がり、心と体の健康づくりと生きがいを支援する。 ・年齢、性別の区別なく誰もが地域社会との繋がりを保ち、多様な地域活動に参画できる仕組みづくりを行う。そのことを通じて自身の健康・生きがいの創出に寄与する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	安芸太田町病院事業・健康福祉課・住民課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	08	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します
目的	・住民にとって安心できる町内の医療体制、高度医療や緊急医療等に関する広域的な連携体制が確立している。 ・医療・保健・福祉の連携が強化され、住み慣れた地域で健康に暮らせる環境が整っている。	
現状と課題	・町民すべてが安心して暮らし、安心できる医療の充実に向け、様々な疾病に対応するために予防・早期発見から治療への対応が求められている。 ・病院間の連携により患者の不安をなくし、住み慣れた地域で暮らすことができるきめ細かい支援に取り組む必要がある。 ・医師・看護師等の医療従事者の確保と養成が必要であるとともに、働き方改革への対応も求められている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・外部機関等が主催する研修を 38 回実施した。 ・コロナ禍で現地研修が難しい状況になるとオンラインでの研修（21 回）に切り替え、計画的に研修に取り組むことができた。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	医療従事者の研修充実	0	0			安芸太田町 病院事業
		0	0			
	医療 ICT による安佐市民病院との医療体制の強化	1,154	553			安芸太田町 病院事業
		0	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
町内医療機関医師数 (人)	11	11	12	91.7%	安芸太田町病院事業	b
	・ふるさと枠医師の派遣や安佐市民病院との連携において医師確保に繋げることができた。					そのまま継続
がん検診の精密検査 受診件数 (件)	1,043	925	1,050	88.1%	安芸太田町病院事業	b
	・4.5.6月の3か月コロナ禍で検診を中止したため、件数は減少した。しかし、9か月間での実績数をみると目標は上回った。今後も様々な疾病に対応するため予防・早期発見から治療へのさらなる充実が求められる。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・医療体制の維持は町民にとって大きな安心につながる
施策を進めるうえで の問題点・課題	・回数が多すぎて通常診療に影響が出ることがあってはいけなないので、一定の基準を設ける必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・必要なときに必要な医療が提供できるよう、医療機器の充実、病床機能の確保、医療人材の確保や育成支援、ICTを活用した地域医療ネットワークの構築等、様々な医療施策を着実に推進していく。 ・高度急性期病院と連携をしながら、専門的な手術を終えた患者を町内で受け入れ、リハビリ等の実施を終えた患者が自宅で生活できるよう、具体的に協議し、包括的な医療体制を目指す。 ・「治す医療」だけでなく「治し、生活を支える医療」を目指し、医療・介護・予防・生活支援・住まいが、住み慣れた地域で一体的に提供されるような体制づくりを行う。 ・へき地での受診を可能にするため、オンライン診療の体制構築を目指す。 ・ポケットカルテの導入や、オンライン診療用の移動診療車両を整備することで、地域DXの推進を図る。 ・ローカル5G等の大容量、高速の移動通信システムを病院内で整備することで、医療の安全性の向上と業務の効率化及び医療の質の向上を図る。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課・住民課・産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	

1. 施策概要 Plan

施策	09	障がい者(児)が安心して暮らせる環境を整えます
目的	・障がい者の自立を支え、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。	
現状と課題	・障がい者(児)が安心して地域で暮らせるための福祉サービス、生活の拠点など社会資源は不足している。 ・障がい者が自立していくうえで雇用の場の確保等の課題がある。 ・総合的・専門的な相談体制の整備が必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・身体障害者福祉医療費給付事業は窓口での制度説明を実施。 ・事業者と障がい者のマッチングと厚労省の補助金への対応を実施 R2 年度で 1 件対応 ・加計拠点の月ヶ瀬温泉の施設がオープンし、障がい者が過ごせる場所が増えた。 ・障がい者自立支援対策事業を地域再生法人に委託し 329 件（来訪、往訪、TEL）の相談があった。 ・一般就労につなげることができてはいないが、配食サービス等で実践訓練場所として活用されている。龍頭ハウスで 10 人、月ヶ瀬温泉で 4 人が A 型で就労中。B 型については、クローバータウンで 12 人、月ヶ瀬温泉で 3 人が就労中。 ・加計拠点の月ヶ瀬温泉施設ができたことにより、親心会のグループホーム入所者 3 人が A 型で就労している。（町内支給決定者 1 人、町外支給決定者 2 人）事業者が増え、連携することで、福祉施設入所者が他の事業者を利用することが可能になった。利用者の選択肢が増えたことで就労意欲の向上につながっている。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	身体障害者福祉医療費給付事業	32,584	30,399	36,276		住民課
		15,346	14,770	18,209		
	障がい者自立支援対策事業（就労継続支援）	34,787	38,438	42,936		健康福祉課
		8,697	9,609			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
就労系サービスの利用件数 (件)	28	32	40	80%	健康福祉課	c
	・ 町内に就労継続支援事業所が開設され、周知されてきたことにより利用者は増えているが、一般就労へと繋がっていない。					そのまま継続
福祉施設から一般就労へ移行した人数 (人)	1	0	4	0	健康福祉課	d
	・ 令和3年3月策定した第6期障害福祉計画では、令和5年までの3年間で1人の移行を目標としている。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	☐ A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ☐ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☒ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ☐ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ☐ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・ 身体障がい者手帳の発行件数は減少しているが、支援が必要な人は横ばいになっている状態、今後も継続して取組の支援が必要である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ 役場内での綿密な情報共有が課題 ・ 障がい者の雇用機会の促進にあたっては、事業者側の人的、財政的な負担が大きく、受入環境に課題がある。 ・ 障がい者雇用について企業への積極的な働きかけができていない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・ 事業者間で情報交換ができる場を設け、課題の共有と解決策を検討する。 ・ 障がい者（児）の個の尊重と自立に向けた生活の支援を推進しており、引き続き、障がい種別やライフステージに応じたきめ細やかなサービスを提供していく。 ・ 障がい児の発育支援の強化、障がい者（児）の移動手段の確保、障がい者（児）に対する理解を深める交流機会の拡充、地域ボランティアの育成等障がい者（児）が安心して地域で暮らすことのできる環境づくりに取り組む。 ・ 誰もが生きがいを持って社会に参加でき、一人ひとりが役割を持って生活ができる環境を整えるため、障がい者の雇用促進、就労支援、相談体制の充実を図る。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課・安芸太田病院・住民課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます
目的	・高齢者の自立した地域生活を包括的に支援する地域包括ケアシステムの深化・推進が図られ、誰もが互いの人権や個性を認め合い、助け合い、支え合いが活発に行われていく。	
現状と課題	・本町では、住民の高齢化と人口の減少により、家庭・地域における「介護力」が著しく低下しており、保健・医療・福祉・介護が一体的に提供できる仕組みづくりと、住民との協働による体制づくりが必要不可欠となっている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・民生委員を中心に独居高齢者宅に病歴、薬、連絡先を記載した「いのちのバトン」事業を実施し、R2年度で391人が利用している。 ・コロナの影響もあり、訪問介護、住宅改修、ショートステイなどの利用が増加している。特に要介護認定者の訪問を中心としたサービス、住環境の整備（住宅改修等）の利用率が増加し、緊急事態での利用可能なサービスとして町民に浸透している。 ○訪問介護：令和元年度：6,598件 令和2年度：6,680件。 ○住宅改修実績 R元年度：39件 R2年度：55件。 ○ショートステイ 令和元年度：10,067件 令和2年度：10,329件。 ・配食サービスを月～金まで1日1回夕食を提供し、食事の提供による栄養改善と、配食訪問時の安否確認を実施している。 ・配食サービス利用食数も（17,313食→20,697食）前年比120%増加している					
主 要 事 業 予 算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	居宅介護サービス給付事業	464,250	476,433	489,261		健康福祉課
		58,031	59,554			
	施設介護サービス給付事業	602,403	621,338	637,653		健康福祉課
		75,300	77,667			
	配食サービス事業	7,791	11,384	11,825		健康福祉課
		517	751			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
要介護認定率 (%)	23.4	23.17	25	92.6%	健康福祉課	b
	・高齢者数の減と体も脳もわくわく講座・通いの場等の介護予防事業の取り組みが、要介護認定率低下に寄与している。 ・令和2年度は特定疾病（認知症併発も含む）により要介護状態へ進んだ対象者が多い傾向にあり、若い年代からの予防活動及び医療との連携による取り組みが必要だと思われる。					そのまま継続
配食サービス事業高齢者利用率 (%)	3.6	4.69	10	46.9%	健康福祉課	d
	・配食サービス事業の65歳以上の利用者は、年間で30人増加しており、高齢者の在宅生活を支える礎となっている。 ・見守りと栄養改善も含めた施策として、一層の定着及び委託事業の見直しが必要である。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・単身の高齢者は増加傾向にあるため
施策を進めるうえでの問題点・課題	・民生委員もほぼボランティアの活動のため、担当者数及び個人差もあり、負担が大きくなると思われる。 ・介護サービス以外のインフォーマルサービスの担い手が少ない。 ・配食サービスの料金（450 円）が安価で、行政の負担が大きくなっている。 ・本町の配食サービスは 65 歳以上であれば誰でも利用できる制度になっているため、食の自立支援につながっていない。 ・新型コロナウイルス感染症等によるフレイル状態の予防対策も必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・あんしんサポーターの養成と社協との連携を進める ・高齢者同士、若年層との交流機会など、高齢者が地域に関わり続けられる環境を目指し、「互助」「共助」の基盤づくりを図る。 ・地域の中で高齢者が健康でいきいきと生活できるよう、健康づくり活動への参加促進などを通じて、健康寿命の延伸に取り組むとともに、要介護状態の発症予防や重症化予防対策の充実に努める。 ・高齢者や家族が安心して利用できるような介護支援専門員の資質向上、居宅介護サービス、施設サービスの適正利用の推進、介護給付の適正化等、一人ひとりにあった介護サービスの充実に努める。 ・移動手段の確保等在宅支援の充実に努めるなど、医療・福祉・介護の連携体制強化を目指す地域包括ケア体制の構築に取り組む。 ・元気な高齢者が生きがいをもって生活できるよう生涯学習や生涯スポーツへの参加促進や活動団体を支援する。 ・観光交流事業や子育て支援、さらには地域づくりの担い手として活躍できる機会の創出を図り、高齢化社会における地域の担い手として高齢者の社会参加を促進する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	危機管理室・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策		3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上	
		4. コミュニティの活力向上	

1. 施策概要 Plan

施策	11	住民同士つながりのある福祉活動を推進します
目的	- 地域の福祉活動が活発に行われ、住民の福祉意識が醸成されている。 - 地域に福祉の輪が広がり、住民の互助意識が高まり暮らしやすい福祉のまちを実現する。	
現状と課題	- 少子高齢化が進み、地域の福祉活動の担い手の不足が懸念されている。 - 地域住民総ぐるみで「地域支えあい活動」を展開し、協働による地域福祉の充実を図る必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 防災マップを更新し各世帯に配布することで、地域の災害リスクの把握に寄与している。 - 地域福祉団体により構成される法定機関である社会福祉協議会の常勤職員人件費（6人）及び心配ごと相談所運営事業に対して補助金を交付し、行政と協調・相互補完しながら安全安心な地域の社会福祉体制の構築に努めた。 - 地域内の見守りや声かけなどを推進するあんしんサポーター設置事業の設置済み自治振興課は筒賀2（市三谷・井仁）、戸河内2（吉和郷・与一野）の計4カ所					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	より安全な避難場所の確保【再掲】	9,044	16,446	918		危機管理室
		9,044	10,138			
	社会福祉協議会運営事業	29,270	30,266	30,266		健康福祉課
		29,270	30,266			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
シルバー人材センターでの就業延べ人数 (人)	4,520	4,879	5,500	88.7%	健康福祉課	b
	・会員の確保が困難になり、シルバー人材センターの国庫補助対象となる実績数値（3年平均）は低調である。 ・団体の維持には、通年に渡る仕事を受注する必要がある。 ・受注している仕事が季節により偏る場合（夏季：草刈り）、安定的な受注を受けるべく人材の確保が求められる。					そのまま継続
あんしんサポーター 設置自治振興会数 (自治振興会)	4	4	44	9.1%	健康福祉課	d
	・令和2年度はコロナの影響もあり、サポーター等が介して会議等を実施していない。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・避難所の安全性の確保と移動手段、距離、地域ニーズとの調整が大きな課題
施策を進めるうえでの問題点・課題	・企業等の65歳定年制や再雇用制度が徐々に定着し、60-64歳の会員の確保が困難になっている。また、季節性の業務が多く年間通じた収入が安定しない。 ・少子高齢化が著しい中で避難所への移動手段が制限される。自らの移動が困難な避難要支援者が増加している。 ・地域内での呼びかけ避難の仕組みづくりや消防団との連携による早期・安全な避難行動の仕組みづくりが課題 ・町の地形的特性によって避難所施設のほとんどが土砂災害警戒地域または浸水想定区域の指定を受けている。避難所の見直しも含め地域ごとの避難時の行動、地域避難所の問題点（地域として感じておられる）の聞き取りも必要。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・近年多発する自然災害にあつて、地域の要支援者を的確かつ迅速に避難誘導できるよう、地域の自主防災組織や消防団との連携を強化する。 ・地域全体での「互助」の輪を広げていくため、社会福祉協議会と協働し地域福祉の担い手育成や地域福祉人材の育成とネットワーク強化について、地域が一体となった取り組みを進める。 ・地域で健康で文化的な生活を送るため、医療や生活支援、就労支援などの取り組みを推進する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	税務課・住民課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	12	暮らしを支える医療・年金・福祉制度を維持します
目的	・健全な社会保障制度が維持され、住民生活を支えている。	
現状と課題	・急速な少子高齢化の進展や、社会を取り巻く情勢の変化により、「安心の支え合い」である社会保障制度への関心が高まっている。 ・国民健康保険制度の安定した運営への取り組みをはじめ、社会保障制度全般に対する理解の促進と信頼の向上に努めることが必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・特定健康検査受診率は前年度の 42.2%から 1.3%上昇し 43.5%となった。 ・母子・父子自立支援員は家庭相談員並びに親子相談支援センターの相談員業務もかね、多様化、重層化する家庭諸問題に世帯の声に寄り添い対応している。 ・ひとり親家庭、生活困窮家庭への相談業務を実施し支援プランを作成した。 R2 年度 プラン作成 19 件 相談件数 30 件					
主 要 事 業 予 算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	特定健康診査事業	4,399	7,886	9,156		住民課
		0	0			
	後期高齢者医療広域連合負担金事業	136,776	143,173	156,725		住民課
		106,178	111,850	124,810		
	国民年金事業	319	438	323		住民課
		0	0			
	母子自立支援員設置事業	2,513	2,513	1,232		健康福祉課
		2,513	2,513			
	生活困窮自立支援事業業務委託	6,380	8,436	8,280		健康福祉課
		1,699	2,338			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
国民健康保険税収納率 (%)	95.69	97.27	96.17	101.14	税務課	a
	・令和2年度の現年度分収納率は、現状値比 (H30) 1.58 ポイント増の 97.27%となり、少しずつ徴収の成果がでている。					そのまま継続
特定健康診査受診率 (%)	42.6 (H28 実績)	43.5	60	72.5%	住民課	c
	・特定健康診査受診率の向上にむけた取り組みを検討する。 ・H30 年度から国保は県単位化しているため、県や他市町とともに連携して向上への対策を協議し、他市町の好事例等の横展開を検討していく。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化する か)	☐ A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ☐ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☒ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ☐ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ☐ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・山ゆり検診に限らず検診を受ける人を増やす必要がある
施策を進めるうえでの問題点・課題	・若い世代が自分の体、健康に関心を持つ人の割合が低い ・生活困窮、ひとり親家庭の支援は長期に渡ることが多く家庭事情、子どもの年代等によって問題が複雑化している。 ・コロナ禍で失職、離職の人が増えている。生活保護世帯に至らぬよう各支援策の紹介等を実施する ・引きこもりの人を把握することが困難で、親の死をきっかけに生活保護に移る場合がある。早い段階で支援が必要である。 ・個別対応で期間も長期化するため、対応するマンパワーが不足している。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・国民健康保険制度については、保健事業や医療費適正化の取り組みを積極的に行い、財政の安定運営に努めていく。 ・後期高齢者医療制度や国民年金制度については、制度への理解促進と適正な運用により、制度への信頼向上に努める。 ・ひとり親世帯については、子育てや生活全般に関する相談対応など、安心して子育てができる支援を行う。 ・生活保護については適切な運用を図り、制度の意義について正しい理解を促し、要保護世帯の自立に向けた支援を進める。 ・地域内で、避難行動要支援者情報を共有し、支援者、要支援者の双方向の連絡体制の確立を目指す。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	建設課
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上	

1. 施策概要 Plan

施策	13	快適で安全な道路網をつくります
目的	- 国・県道の改良・整備が良好に維持され、地域間の幹線道路が適正に保全され、通院、通勤・通学、買い物等の生活機能の広域的な利便性が保たれている。 - 歩道の整備や除雪体制の確保、道路・橋梁等への老朽化対策が適正になされ、年間を通じて安心して通行できる、生活密着道路が良好に維持されている。	
現状と課題	- 高速道路をはじめとして主要幹線となる国道・県道が縦横に走っている。 - 生活道路である町道はおおむね「道路網」として充足し、さらに、農林道は産業の形態に合わせて整備されている。 - 国道・県道・町道の一部は、狭隘、急こう配で、危険箇所を抱える箇所もあり、改良の必要性がある。 - 農林道についても産業振興策のインフラとして確実な整備が必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 令和2年度においては、橋梁を2箇所、町道を5箇所修繕した。 - 橋梁については優先度が高い早期に修繕が必要な箇所について、町道は平成26年度に調査した優先度に従って実施した。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	橋梁施設改良事業	39,199	67,091	67,930		建設課
		36	58			
	町道維持管理事業	63,256	66,339	54,618		建設課
		63,256	66,339			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
道路瑕疵による交通事故件数 (件)	1	1	0	0.0%	建設課	d
	・令和2年度大朝鹿野線でパンク事故が1件あり、2車線の速度の出る道であることから早期の維持修繕が重要である。 特に、冬季間交通量が増える路線では道路の損傷が激しい箇所も多くなるため、春先の維持補修に努める。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	☐ A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ☒ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ☐ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ☐ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・町内では橋梁について323橋梁あり、継続した修繕要否の調査が必要。 ・町道についても継続した点検・維持補修が必要である。今後ますます老朽化がすすみ、早期修繕の優先度が高い橋梁および町道の発生が予測される。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・町内の323橋梁のうち、21橋梁は早期に修繕が必要であるが、現状、年間に2～5橋梁の修繕が限界である。 ・町道について、点検箇所が多く、道路瑕疵による交通事故等が起きる前に、早期の維持補修を行うことが課題となっており、未然に報告をあげる仕組みづくりが必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・引き続き町のインフラとして町道、橋梁の点検・維持補修を、計画的に実施していく。 ・道路瑕疵による交通事故等を未然に防ぐため、早期に報告をあげる仕組みづくりを検討する。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	建設課・住民課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	14	安全な水を安定供給します
目的	・水道施設が適正に管理され、良質な水が安定供給されている。	
現状と課題	・水道施設は安全で良質な水を安定的に供給しているが、多くの施設が耐用年数を経過しており、効率的な老朽化している。 ・人口減少等に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加等の課題により、県内市町等で水道事業の広域連携（企業団設立）の協議がされている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・令和5年度開始の水道事業の広域連携について、令和3年度中に参画の判断を行うこととした。 ・町内の安定した水道水の供給のため、水道事業ビジョンを策定することとし、その中で、施設の耐用年数だけでなく、将来推計等を考慮した現更新計画の見直しを行う。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	配水管更新事業	9,592	14,905	28,094		建設課
		226	1,018			
	生活用水取水施設整備事業	1,275	285	750		住民課
		1,275	285	750		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
町内漏水量 (m³)	53	44.7	50	111.9%	建設課	S
	- 日々の水道遠隔監視システムによる監視 - 定期的な現地点検により施設の稼働状況等を把握 - 水道管修理による漏水量の減少、突発的な漏水への対応等により、安定した水道水の供給を確保できた。					そのまま継続
水質検査適合割合 (%)	100	100	100	100.0%	建設課	a
	適正な維持管理及び定期的な点検により、原水浄水とも水質検査による水質基準は保たれており、安心安全な水道水を供給することができた。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化する か)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	- 配水管の更新について、漏水リスクを継続的に監視し、軽減する必要がある。 - 生活用水取水施設の老朽化が進み補助金の負担増が懸念される。
施策を進めるうえでの問題点・課題	- 配水管の老朽化や水源の不足などによる恒久的な課題が多く、将来の地域人口等を見据えた計画的な施設の更新・基準づくりが必要である。 - 人口の減少により、生活用水取水施設の維持が困難となってきた地域も存在する。 - 今後は、水道事業の広域連携化を含め、より地域の現状に合わせた施設更新と生活用水取水施設の維持管理への支援を検討する必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	- 生活用水取水施設について、町内の 26 組合のうち 16 の組合は現状維持を希望している。今後、地域で維持ができなくなる可能性を念頭に、安定した水道水の確保が継続できるよう、検討していく。 - 水道遠隔管理システムによる監視、定期的な現地点検による漏水、施設の稼働状況等を把握すること、併せて水質検査を実施することで、引続き安定して安全な水道水の供給を確保する。 - 水道事業の広域連携について、令和 3 年度策定予定の「安芸太田町水道事業ビジョン」と「広島県水道企業団設立準備協議会」による検討状況等を踏まえ、経済性と効率性を踏まえ、企業団と町簡水単独経営かを令和 3 年度中に判断を行う。 - 水道ビジョンで、更新基準を整理したうえでの施設更新及び管路接続等による効率的な施設整備・運営を目指す。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	建設課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	15	衛生的な排水処理をすすめます
目的	・下水道施設が適正に管理され、快適な生活環境と自然環境が守られ、住民はその環境的恩恵を享受している。	
現状と課題	・排水処理は、特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業による集合処理と各世帯等で設置されている個別処理（合併浄化槽）により行われている。 ・集合処理においては施設の老朽化が進んでおり計画的で効率的な更新が必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・町広報等で水洗化の必要性やメリットを啓発することにより、徐々にではあるが水洗化率は向上している。 ・集合処理施設は、整備から一定期間が経過していることから、効率的な施設運営と更新費用の抑制のため、令和2年度に、汚水処理施設整備再編構想プランを策定しており、計画に基づき施設のあり方を検討し、将来に亘り安定した汚水処理を継続していく。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	合併浄化槽設置整備事業	3,578	2,908	1,917		建設課
		1,329	1,124			
	農業集落排水施設管理事業	57,820	52,869	60,104		建設課
		57,820	52,869			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
水洗化率（集合処理区）（％）	84	85.5	88	97.2%	建設課	a
	・ 広報等を利用した加入促進 PR の効果で、新規加入があり、水洗化率の向上となった。 ・ 集合処理区においては供用開始後 20 年以上経過している処理区もあり、新規加入は厳しい状況となっている。 ・ 未加入世帯の状況や意向の把握を行い、取り組みを検討する。					改善を検討
水洗化率（集合処理区外）（％）	67.1	67.8	75	90.4%	建設課	b
	・ 合併浄化槽の設置に対し補助金を交付することにより水洗化率の向上につながった。 ・ 集合処理区域内の水洗化率と比べ低い状況にある。 ・ 引続き水洗化について広報や、維持管理補助を行う。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・ 未加入世帯への水洗化について、衛生面、維持管理面から、引き続き加入を推進していく必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ 人口の減少により下水道使用料収入が減少している。 ・ 水洗化には高額のコストがかかることから、高齢者世帯等、現状維持を希望する方も多い。 ・ 効率的な施設運営と更新費用の抑制のため、令和 2 年度に、汚水処理施設整備再編構想プランを策定しているが、施設の統廃合等については、関係者との調整が必要となる。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・ 水洗化率を向上させることは、地域の環境保全のみならず、下流域の水質保全等にも影響することと認識し、継続した水洗化の推進を進めていく必要がある。 ・ 令和 2 年度に、汚水処理施設整備再編構想プランを策定しており、計画に基づき施設のあり方を検討し、将来に亘り安定した汚水処理を継続していく。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	建設課・危機管理室・住民課
長期総合計画 リーディング施策	4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	16	災害に強いまちづくりをすすめます
目的	- 山間部の地域特性を踏まえた協働の防災体制の強化により安心して暮らすことができる。 - 災害発生を見据え、住民・行政が協働により災害への備えを怠らず、災害発生時にも被害を低減させる防災基盤が整備されている。	
現状と課題	- 町の防災・減災対策は、地域防災計画に基づいて運用している。 - 危険箇所の周知や、より安全な避難場所の確保のほか、避難行動要支援者名簿の更新等ソフト面での避難体制の整備を進める必要がある。 - 土砂災害警戒区域の砂防、治山施設の整備や太田川浸水想定区域の護岸改修等のハード面の更なる整備を行う必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 防災無線のデジタル化によって鮮明な放送が可能になった。また防災無線の設置台帳の再整理により在庫確認の確実性が向上した。 - 道路防災事業では、災害を未然に防げるよう法面保護を計画的に実施している。また側溝の清掃や支障木の伐採や草刈りなど3箇所行った。 - 災害時の避難において、住民の安全を確保できるよう、身体障がい者との避難の仕方について町職員が研修を受講した。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	急傾斜施設維持工事	1,001	1,001	1,002		建設課
		1	1			
	安芸太田町防災行政無線（同報系）デジタル化	16,358	359,209	0	事業完了	危機管理室
		6,608	29,109	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
防災行政無線（同報系）デジタル化の進捗率（%）	0	100	100	100%	危機管理室	a
	・ 防災無線のデジタル化の事業は完了しているため、今後この施策を評価するための成果指標を新たに設定する必要がある。					改善すべき
道路防災事業実施件数（箇所）	2	0	2	0%	建設課	d
	・ 令和元年度は、5か所の設計を行い、令和2年度は1箇所の工事がスタートし、令和3年度に完成。決められた優先順位をもとに、事業を進めていく。					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・ 気候変動による災害の激甚化に伴い素早く正確な情報配信を行い、被害を最小化に留める。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ 防災無線のデジタル化によって鮮明な放送を実現したものの、電波の受信状態が厳格化されたことにより設置場所の移動や野外アンテナの設置の必要性が生じた。 ・ 防災アプリ、メール配信サービスなどの他の情報伝達媒体の普及促進が課題である ・ 高齢者が多い町で情報の受け手側の情報共有度合いの差も大きな課題 ・ 既存の広域避難場所でテレビもなく情報が入りづらい施設がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・ 個別受信機を含む防災行政無線の整備に伴い、他の情報伝達媒体の運用を開始したため携帯電話やスマートフォンでも情報の取得が可能になったことの周知と普及促進の取組方法の工夫が必要である ・ 防災アプリやメール配信サービスの使い方の研修会を実施する。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	危機管理室
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上	

1. 施策概要 Plan

施策	17	地域の消防・防災体制の充実を図ります
目的	・孤立状態でも自主防災組織や消防団などの地域の防災力によって初動対応が可能な体制が整備されている。	
現状と課題	・町は、山間地域にあって危険渓流や急傾斜地も多く、避難対策や孤立対策が不可欠であることから自主防災組織の結成支援や備蓄倉庫の整備等を行っている。 ・地域人口や消防団員の減少傾向を踏まえ、各家庭、地域、消防団、町等が連携する実践的な避難訓練等を実施して防災意識を醸成する。 ・自主防災組織や消防団等の地域の防災力維持が求められている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・自主防災組織においては、地域実情に配慮しながら取組の声掛けを行った。 ・消防団においては防災力維持のために再編を行い分団単位での消防力の確保を行った。 ・防災無線のデジタル化によって鮮明な放送が可能になった。					
主要事業 予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	より安全な避難場所の確保	9,044	16,446	918		危機管理室
		9,044	10,138			
	常備消防運営事業	232,934	179,021	189,128		危機管理室
		162,434	174,966			
	非常備消防運営事業	66,252	65,699	106,248		危機管理室
		53,679	42,837			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
自主防災組織の組織率 (%)	41.3	41.0	60	68.3%	危機管理室	d
	- 令和2年度においては新型コロナウイルス感染防止の観点から地域を回っての組織勧誘ができない環境であった。 - 地域の高齢化による組織化への閉塞感があるため、「自主防災組織」の立ち上げというスタンスではなく、自分たちの安全のために自分たちで助け合う意識の向上に主眼を置いて取り組む必要があると考えられる					改善を検討
町人口に対する消防団員数比率 (%)	6.8	6.7	6.5	103%	危機管理室	S
	目標値は達成したものの、人口減少、高齢化に伴う団員数の減少に対する対策として、学生団員や退団した団員を支援団員として活動の援助を行える仕組みの周知と加入促進を団として取り組む必要がある					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	防災力の維持において消防団の力は大きい。
施策を進めるうえでの問題点・課題	- 地域に大きな負担をかけずに地域防災力を向上させるために自主防災組織の設立の考え方を整理する必要がある - 自主防災組織の組織率の増加がない中、地域の負担が少ない形での防災力の向上が課題 - 消防団においては新入団員の確保が難しい中、支援団員や機能別団員制度の充実・普及が課題

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	- 地域の防災力を維持するためには、自助・共助・公助を基本とする全町的な取り組みが不可欠である。 - 地域住民の自主防災組織への参画や消防団への入団を促進し、防災の人的基盤を強化する。 - ハザードマップ、避難経路の情報を地域内で共有する仕組みを強化する。 - ヘリコプター輸送などを含めた食糧・飲料水、毛布、通信端末、電源などの物資の調達体制を確立する。 - ドローンを活用した被災概況の把握や情報の集約等、有事の際にも正確で迅速な対応ができるよう、体制整備を進める。 - 高度な救助が必要な場合に備えて、広島市消防局安佐北消防署安芸太田出張所や広島県との連携強化を図り、迅速な応援体制の整備に努める。 - デジタル防災無線のメリットを活かした防災・減災体制の構築を目指す。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	危機管理室・産業観光課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	18	犯罪から暮らしを守ります
目的	- 地域の防犯体制を強化することで、地域の犯罪被害が減少している。 - 地域治安や安全が良好に保たれ、安全な暮らしが保たれている。	
現状と課題	- 町の犯罪発生件数は、都市部と比較すれば多くは発生していないが、社会情勢の変化による犯罪の複雑化による高齢者を狙った犯罪及び消費者トラブルの増加が進んでいる。 - 高齢者が犯罪等の被害者にならないための啓発に加え、若年者層からの教育・啓発も重要であり、インターネットを使った犯罪の防止対策の充実も必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 消費生活に関する情報を集約し、広報等で注意喚起を行った。 - 県と協力し高齢者向けの注意喚起用のチラシの配布を行った。 - 町内の小中学生に注意喚起の冊子を配布し、授業でも消費生活問題を取り上げてもらい、成人前の消費者として注意すべき行動の学習機会を与えることができた。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	消費生活相談事業	532	221	255		産業観光課
		0	2			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
町内刑法犯認知件数 (件)	4 (H30 実績)	14	0	0%	危機管理室	d
	・詐欺被害に関しては、被害に遭わないための継続した啓発が必要であり、町としても広報等による情報発信の継続した取り組みが必要である。 ・山県警察署、山県防犯連合会との連携による防犯意識の高揚に努める					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・高齢者が多く、犯罪が多様化する中で町民の暮らしを守る施策のニーズは高い
施策を進めるうえでの問題点・課題	・安芸太田町の犯罪発生件数は、都市部と比較すれば多くは発生していないが、社会情勢の変化による犯罪の複雑化による高齢者を狙った犯罪及び消費者トラブルの増加が進んでいる。 ・高齢者が犯罪等の被害者にならないための啓発に加えて、若年者層からの教育・啓発も重要であり、インターネットを使った犯罪防止対策の充実も必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・警察、関係機関と地域安全ボランティア団体などで相互に連絡、調整しながら、防犯活動の継続につながる支援を行う。 ・子どもや高齢者の防犯意識の向上を図るために、子ども110番の家等の取り組みを推進する。 ・危険な箇所への防犯灯設置など、犯罪を発生させない環境づくりを進める。 ・悪質な訪問販売や振り込め詐欺などによる消費者被害を防止するための広報及び自立した賢い消費者の育成のため、消費者教育・啓発を行い、住民の自立及び支援に取り組む。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	危機管理室
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	19	交通事故のないまちをつくります
目的	地域の交通安全対策と推進体制を強化し、安全に通行できる設備が整うことで、交通事故が減少している。	
現状と課題	- 町の交通事故発生件数は、冬期間に交通事故数が増加する傾向にあるが、近年横ばいか減少傾向である。 - 交通事故の特徴は、高齢者の交通事故が増加傾向にあり、高齢者の交通事故対策が必要である。 - 飲酒運転の撲滅運動を展開する必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 各期の交通安全運動期間中には、職員で分担し該当指導を実施した。 - コロナの影響で、年4回予定していた交通安全テント村を2回開催した。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	交通安全対策事業	700	683	683		危機管理室
		700	683			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
交通事故町内発生件数（件）	10 (H30 実績)	5	8	250%	危機管理室	S
	各期における関係機関との取り組みを始め、期間中の街頭指導等による啓発活動を引き続き取り組むことによって交通事故発生件数の抑制に努めることとする。 なお、車道横断時は横断歩道を横断する等のマナー向上の啓発に取り組む必要がある					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	☐ A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ☐ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☒ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ☐ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ☐ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	信号機の少ない本町においては、交通事故の原因に直結する可能性が高いため、横断歩道におけるマナー向上に取り組む必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	- 令和3年度は第11次交通安全計画策定の年度でもあり、引き続き啓発に努める。 - ドライバーへは、横断歩道を横断しようとする歩行者がいた場合の歩行者優先意識の向上、歩行者へは横断歩道利用の意識の向上に取り組む

施策評価シート

分野	生活利便・環境		本シート作成担当課	住民課・建設課・教育課・産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化		

1. 施策概要 Plan

施策	20	自然環境の保全に取り組みます
目的	・森林、河川等の自然環境が良好に保全され、多面的な機能が発揮されている。	
現状と課題	・住民アンケートにおいて、「本町の魅力・誇りに思うこと」として「自然環境」・「景観」と回答された方が、半数以上を占める等、恵まれた自然環境は、将来にわたって守らなければいけない重要な地域資源といえる。 ・豊かな自然環境、地域の歴史文化を残す風土を守るとともに、各種の公共空間整備において、地域の特色を考慮した自然や歴史と調和のとれたまちづくりを進めていく。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・下流域へのゴミや植物（葦など）の流出を防止するため、河川内植物等除去工事を実施し、地域住民と当該河川内の清掃を行い、環境保全の意識向上を促した。 実施場所：安野三谷川（河川清掃）及び安野ふれあいセンター（海ゴミ削減学習会） 参加人数：42名					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	海岸漂着物等地域対策推進事業	7,606	7,530	7,777		住民課
		2,405	1,829	1,556		
	三段峡・太田川エコツアーリズム推進事業	0	0	1,650	未実施	産業観光課
		0	0	825		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
環境学習会参加人数 (人)	32 (H30 実績)	42	50	84%	住民課	c
	- 講演の参加者からは河川環境保全活動の継続が必要（92%）や今後も参加したい（72%）といった声が多く、関心が高いことが分かった。 - 町民全体の意識を高め定着させていくためにも継続した取り組みが必要である。					そのまま継続
エコツーリズムツアー参加者（人）	0	0	100	0%	産業観光課 教育課	d
	エコツーリズム推進法により環境省が進める「エコツーリズム」に取り組み、自然環境や歴史文化など地域固有の魅力を観光客に伝えることで価値や大切さが理解され、環境保全につながるもの。今後、地域商社と町が進める安芸太田町の観光の在り方検討をする中で、「エコツーリズム」の要素を取り入れることを検討していく。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	☐ A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ☒ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ☐ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ☐ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	町民が誇りに感じている自然環境や景観は今後も保持すべきことである。
施策を進めるうえでの問題点・課題	- エコツーリズムの推進には既存のツーリズムの体系との整合や受け皿となる組織の整備が必要となる。 - 目指す姿を関係者で共有でき、持続可能な組織づくりが必要となる - 自然環境の保護意識の向上を図る。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	- 豊かな自然環境を良好な状態に保全していくため、生活排水、トイレの水洗化を促進すると同時に、地域や住民団体、さらには地域を越えて本町の自然環境を守る活動に参加する多様な層との協働により、クリーン太田川活動、河川アダプト活動等に取り組む。 - 貴重な自然環境と生態系を未来に継承するため、生物及び生態系の調査、生物多様性地域戦略の策定検討、自然環境を守る人材育成と仕組みづくりを進める。 - 環境教育の充実を図り、エコツーリズム推進法の認定を目指し、地域循環共生圏を軸とする各施策との連携をより一層図る。

施策評価シート

分野	生活利便・環境		本シート作成担当課	衛生対策室・産業観光課・住民課
長期総合計画 リーディング施策				

1. 施策概要 Plan

施策	21	環境に優しいまちをつくります
目的	・環境保全意識の高い住民が増え、多様な主体による循環型社会づくりが進んでいる。	
現状と課題	- 平成 29 年 4 月から安芸太田町の可燃ごみは「ポックルくろだお」を中継施設として経由し、し尿及び浄化槽汚泥は直接広島市へ搬出・委託処理している。 - ごみの分別、資源化の促進等によるごみの減量化や省エネルギーへの取組み、再生可能エネルギーの活用等、地球環境に配慮した取組みは今後一層推進していく必要がある。 - 林道等の人目に付きにくい場所への不法投棄は後を絶たず、関係団体と連携した防止・監視活動が必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 燃えないごみを 4 区分とする分別変更を実施し、業務の効率化を図るとともに資源化や排出抑制につながっている。 〈金属類、小型電化製品・有害物、陶器・ガラス類、その他不燃物〉 - 不法投棄パトロール用車両を購入(県補助 2/3)し、月 2 回のパトロールを実施している。 - ポックルへの搬入者の本人確認を実施し町外からの搬入抑制を行っている。					
主 要 事 業 予 算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	清掃総務管理事業（不法投棄防止啓発看板設置）	189	188	196		衛生対策室
		64	63			
	ごみ処理管理事業	113,863	99,062	110,504		衛生対策室
		90,796	77,103			
	し尿処理管理事業	68,322	63,513	80,025		衛生対策室
		51,628	46,589			
	環境衛生管理事業(地球温暖化対策)	0	0	66		住民課
		0	0	66		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
二酸化炭素排出削減 量（2013 年度比） （%）	▲14	▲34	▲27	125%	住民課	S
	・ 2030 年度までに 2013 年度比▲40%を達成するために順調に推移している。 ・ 民間施設の省電力化の推進が課題であり、職員の更なる節電等の意識向上が必要である。					
						そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・気候変動、海洋プラスチック問題、持続可能性など世界的に環境意識が高まっている。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・不法投棄が減っていない。 (不法投棄対応件数 H29 : 9 件、H30 : 9 件、R1 : 18 件、R2 : 14 件) ・プラスチック資源の回収とリサイクルのルートづくり。 ・ごみの分別に関する認知度に個人差、地域差がある。 ・可燃物は一旦ポックルを経由するため手間がかかる。 ・これまでの二酸化炭素排出削減量は、町の施設のみを対象としていたが、今後は町内の施設全体が対象になるため、目標達成には、町民全体の環境意識の向上を図る必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	・ごみの分別を徹底することで資源化を促進し、循環型社会構築に寄与する。 ・新たな「ごみ出しガイドブック」等を作成し、町民にわかりやすい分別方法を周知する。 ・燃えるごみへの危険物 (リチウム電池、ライター等) 混入がないよう啓発する。 ・燃えるごみの搬入方法等について広島市と協議し、施設維持管理費の軽減を図る。 ・町民の環境意識への関心を高める。

施策評価シート

分野	生活利便・環境		本シート作成担当課	企画課・健康福祉課・教育課
長期総合計画 リーディング施策				

1. 施策概要 Plan

施策	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくれます
目的	- 生活利便性の高い交通体制が確保され、居住地域や年齢等に関わらず、標準的な日常生活を送ることができる。 - 通勤・通学をはじめ住民生活と地域経済に関する主な交流先の広島市等とつながる便利な交通道路網が良好に維持されている。	
現状と課題	- 利用者の高齢化により路線バスではバス停までの距離移動やステップの乗降などが困難となるケースが増加している。 - 公共交通利用者数も減少しており、交通弱者の移動手段の維持、確保が課題である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 公共交通を考える会を実施した。（修道地域） - 定額タクシー（町内一律 700 円）の社会実験を実施した。 - 中高生移動活発化事業を実施し、市内までのバス運賃を支援した。 - 地域公共交通会議を 2 回実施した。 - あなたく運行は定額タクシー利用に移行した分、前年より 3,013 人減少した。 - 高齢者を対象に 1 ヶ月あたり 4 枚のタクシー助成券（一枚 500 円）を発行し、高齢者の外出の機会を確保することを通じて、社会参加の促進、福祉の向上を図った。 - 公共交通機関やタクシー利用が困難な障がい者等在宅生活維持に必要な外出支援を 30 円/キロで実施している。対象者は 8 人					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	あなたく運行事業	48,900	49,537	45,682		企画課
		42,451	42,601			
	高齢者生活支援移動活発化補助金事業	2,033	2,526	1,440		健康福祉課
		2,033	2,526			
	移送支援事業	3,771	2,853	3,500		健康福祉課
		3,771	2,853			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
公共交通の利用者数（町内）（人）	35,202	32,084	33,000	97.2%	企画課	a
	- 令和2年10月～2月までの5ヶ月間、実証実験として「定額タクシー」を運行した。 - 路線バスやあなたく利用者が定額タクシーを利用したり、公共交通を未利用だった方の掘り起こしができた。 - 次期交通網の再編に向けて、利用状況データをとることができたので、既存路線とどのように組み合わせしていくか検討する。					改善が必要
公共交通の利用者数（町外）（人）	120,216	102,943	115,000	89.5%	企画課	c
	- コロナ禍の影響もあり、利用者数は大幅に減少した。 - R3年4月から、三段峡線の高速・在来線の減便縮小が実施された。 - 今後のフィーダー化を見据え交通網の検討が必要。					改善が必要

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	中高生含め高齢者等の交通弱者の買い物、通院、通学のニーズに応えていく必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	- あなたくの利用者は年々減少しており、10年前の半分以下になり、運行経費は横ばいであるため、1人当たりの経費負担額が増加し、非効率な路線が発生している。 - 運行本数や移動できる範囲も限られているため、住民ニーズに対応するには限界がある。 - タクシー助成券は公共交通施策と連携した取り組みを行う必要があるため、制度設計が必要である。 - 移送支援事業では、同乗する介護者の利用料徴収等の規定がないため、同乗者の必要性の定義及び利用料の徴収の可否を検討する必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	- 将来にわたって持続可能な公共交通体系の計画策定を行うとともに、多様な移動手段確保のため事業者との連携を行い、交通手段の利便性の向上を図る。 - 近隣市町や路線バス会社との連携等により、住民の生活利便性の維持・確保や観光客の来訪促進のための便利で快適な公共交通環境の維持を図るとともに、住民啓発・教育の推進等によりバス利用を促進し、安心して住み続けることができるよう移動手段の確保を図る。 - 公共交通施策と連動した取り組みを通じて、令和3年10月から新たな公共交通体系（定額タクシー）へ移行する。

施策評価シート

分野	生活利便・環境		本シート作成担当課	総務課・企画課・教育課
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	23	情報化をすすめます
目的	・情報を取得しやすいネット環境の整備推進と有効な情報発信が行われている。	
現状と課題	- 平成26年度に、町内全域に光ブロードバンド環境が整備されている。 - インターネットの加入促進を進めるとともに、行政情報発信のためのシステム構築、スマホ教室等の学習機会の提供が必要である。 - 行政内部においても、デジタル専門人材の確保、育成を行う必要がある。 - 事務の効率化や住民サービス向上の観点から、ICT（情報通信技術）の有効活用を進めることで、あらゆる世代にとって安全で使いやすいサービスの構築を図る。 - 社会的に有効利用できる行政情報のオープンデータ化の検討を積極的にすすめる必要がある。 - 第5世代移動通信システムなど急速な技術発展を、子育て・教育・次世代育成や生活利便性、医療・福祉環境、社会基盤・防災・防犯、産業や観光などのあらゆる分野で活用し、「Society5.0」の実現が求められている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 町ホームページリニューアルについて検討し、令和3年度中に実施することで当初予算を確保した。また光ブロードバンドへの加入の促進について、町広報で年2回掲載し、町窓口等に加入促進のパンフレットを配架、NTT広告及びADSL切り替えのダイレクトメールを送付した。 - 事務の効率化や住民サービス向上の観点から、ICT（情報通信技術）の有効活用を進めることについて、令和2年度から内閣府の「デジタル人材派遣制度」を活用し、ITbook株式会社（東京都港区）から派遣を受けて、DX推進の検討に取り組んでいる。 - 町の行政事務の効率化及び産業、医療、教育、公共交通、防災等の各分野におけるICT利活用の現状を把握することができた。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	高速ブロードバンド基盤整備促進事業	23,562	22,065	36,485		総務課
		11,249	9,089			
	地域おこし企業人（デジタル専門人材）	0	9,333	5,600		企画課
		0	9,333			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
光ブロードバンド加入率 (%)	45 (H30 実績)	48.9	50	97.8%	総務課	a
	・ R 6 年度末の目標である加入率 50% へ向けて順調に増加した。新型コロナウイルスの影響で、ステイホームにより需要が増えたと思われるが、今後は ADSL からの移行等で目標を達成したい。					そのまま継続
インターネット活用 教室の参加者数 (人)	10	9	60	15%	教育課	d
	・ これまでパソコンの実用的な活用を目的にパソコン教室を開催してきたが、改めてインターネットの利用促進と活用を目的に実施したが、新型コロナウイルスの影響で 1 期しかできなかった。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性 : そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ ADSL は最長で令和 5 年 1 月末には廃止となるため、継続したインターネットの利用については、光ブロードバンドへの加入を検討する必要がある。 ・ 令和 3 年 9 月を予定しているデジタル庁の設立をはじめ、ICT を有効活用して住民サービスの向上をはかることは喫緊の課題であり、地方自治体が DX 推進をはかることのニーズは大きく増加する傾向にある。 ・ 人口規模や高齢化率、地形や面積、産業構造など自治体によって様々であり、他の自治体の横展開が本町の DX 推進にマッチするとは限らない。その為、ICT を活用した業務の効率化、住民サービスの向上をはかるうえで、本町の現状と課題を把握し、本町独自の DX 推進策を検討する必要がある。 ・ デジタルデバイド (情報格差) による ICT 活用の利益享受の公平化をはかることが必要。 ・ 本町の高齢化率からみた光ブロードバンド加入率について、有識者からその比率は低いとの評価をいただいているが、加入したことで住民がどのような行政サービスについて利益を享受できるのか、明確に示していくことが必要。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	・ 住民サービス向上の観点から、オープンデータの活用検討を他自治体と共にすすめる。また町ホームページのリニューアルを行うことでウェブアクセシビリティなど情報発信の改善をはかり、併せて町広報のデジタル配信についても検討を行う。 ・ 官民データ活用推進計画を包括した DX 推進計画を策定し、本町にマッチした計画的な ICT の活用・導入をはかる。また行政手続きのオンライン化についても、マイナポータルの活用をはじめ、町独自の仕組みの構築にむけた検討をはかる。 ・ 将来的に光回線のインフラについては、NTT 西日本株式会社への資産継承を検討する。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと		本シート作成担当課	産業観光課・教育課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	24	農商工連携をすすめます
目的	・地産地消が進み、生産者の収益性の向上が図られている。 ・農産物や農業農村資源を活かした交流人口が拡大している。 ・売れる産品開発と地産地消を含めた販路開拓が進んでいる。	
現状と課題	・本町全体の地域産業活力を高めていく上では、消費者に提供されるまでの商品製造サービス提供のプロセスに着目し、地域内企業や各産業のつながりの強化に取組み、産業間連携による域内産業連関性の高い自立型産業基盤を構築する必要がある。 ・産業間連携による新たな事業展開により雇用の創出を図り、定住促進につなげる取組みを進める必要がある。 ・農商工連携を強力に推進する機能として「道の駅」を各機能とした取り組みを推進する。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・8月に道の駅意見交換会の開催した（町内4会場72名参加） ・9月にチャレンジショップ出店者協議会と道の駅意見交換会を実施した。 ・道の駅を産業と観光の拠点にするため「観光・産業振興戦略」策定に向けた基礎調査を実施した ・祇園坊柿の買取価格補償として、生柿50円/kgとして32,955[*]、分659,115円を祇園坊柿加工販売協議会に補助した。 ・祇園坊柿の苗木購入補助については、苗木購入費の半額分を太田川祇園坊柿生産組合に対し135本分@550円計74,250円の補助を行った。 ・地域商社に補助し、祇園坊柿等のプロモーション事業を実施した。 【その成果】 ①祇園坊柿を使った新規メニューが町内9店舗で14種類開発された。 ②祇園坊柿のブランドロゴマークができた。 ③地域特産品の送料無料のキャンペーンを実施した。 ④ECサイトにおいて祇園坊柿 pushup キャンペーンを実施した。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	道の駅再整備事業	0	3,000	13,500		産業観光課
		0	1,500	6,750		
	がんばるビジネス応援補助金 【再掲】	17,832	4,070	5,000		産業観光課
		17,832	4,070			
	祇園坊柿生産支援事業	1,567	733	2,110		産業観光課
		1,567	733	2,110		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
祇園坊柿販売額 (千円)	19,333	22,641	35,000	64.7%	産業観光課	d
	・町では苗木の更新事業や買取価格補償、熊対策のための電気柵設置補助、祇園坊柿 comeup キャンペーン補助等を行っているが、収穫量の安定化のため、冷害被害への補償制度等、さらなる支援の検討が必要である。					そのまま継続
太田川産直市と 来夢ち号地売上 額(千円)	60,000	78,278	100,000	78.3%	産業観光課	c
	・コロナの影響もあり道の駅と産直市の来訪者は前年よりも5.8%減となったが、売上は21.4%の増額となっている。特にふるさと納税やECサイトでの売り上げが大きく向上している。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後 どのように変化 するか)	●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進める うえでの問題 点・課題	・道の駅の再整備に向けて農業、林業のソフト事業の整備が需要 ・特産品である祇園坊柿の安定した生産 ・産直市の集荷体制を充実させ、出荷したい生産者が気軽に出荷できる体制づくり ・高付加価値化。6次産業化、多品目の創出に向けた生産者の意識も低い。また、これに対応する営農指導等の支援が整っていない。 ・現状の集荷体制ではコストがかかりすぎる ・祇園坊柿の加工事業者間の交わりが薄く連携ができていない。 ・産直市に集まる野菜は時期によって同品種が多くあつまり食品残渣が課題になっている。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・本町の特性を生かしたコミュニティビジネスの起業、起業家育成に取り組み、多面的な事業の展開を支援する。 ・地域内需要の拡大を図るため、給食、観光施設等町内の大口需要者へ供給する等への食材供給の促進等、地産地消活動を推進する。 ・祇園坊柿 PushUp キャンペーンを継続支援し、消費拡大を目指す。 ・「一般社団法人地域商社あきおた」を中心として、公益法人としての特性を活かし、町内事業者との連携を深め、戦略的な販路の拡大や誘客事業に取り組む。 ・町内事業者間の連携を深化させ、観光×農業、観光×商工業等による観光消費機会の創出より、「稼ぐ」地域づくりを進める。 ・地域産業、地域観光振興の戦略的な推進に向けて、道の駅「来夢とごうち」のハード、ソフト両面の再整備を行う。 ・販売力の高い農畜産物の栽培推進や新たな产品开发・販路拡大に取り組み、農林水産業者や販売業者の所得向上を目指す。ひとつの手段として、「ふるさと納税」制度の活用を図る。 ・特産品プロモーション事業で新規開発した祇園坊柿メニューの販売促進を継続して行うとともに、その他の商品についても町内飲食店と連携して新規メニュー開発を進め、地産地消と地域内経済の好循環を目指す。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・建設課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	25	農業を振興します
目的	・農業基盤の充実と農業所得の向上が図られている。 ・魅力ある農畜産物が開発され、ブランド化が図られており、生産者の所得が向上している。 ・農業畜産業への就業者が確保され、農業基盤を維持する体制が構築されている。	
現状と課題	・本町の農業は小規模零細で、農家の多くは販売をしていない自給的農家であり、農産物の流通形態の変化、農産物価格の低迷とともに生産意欲は減退し、高齢化の進行とあいまって農業産出額は大きく減少し、遊休農地の拡大等が懸念される。 ・農業のグローバル化が進むなか、農産物の価格低迷や、ブランド力による競争の激化、生産者の農業所得の低迷、農地の集積化の遅れ、鳥獣被害の増加、生産者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地の増加等、農業経営を取り巻く環境は年々厳しさを増している。 ・小規模零細な農家は、農地の維持管理を通じて集落の環境を良好に保全する役割があり、自立経営農家の存在は、地域経済の活力向上や定住促進を図るうえで、それぞれ重要な役割がある。 ・今後は、収益性の高い自立した農業経営体の育成に力を入れていく必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・祇園坊柿の栽培攻講習会を6月と11月、剪定講習会を3月に実施。また梅の選定講習会を12月に実施した。 ・中山間地域等直接支払いの第5期がスタートし、集落協定数は51集落から47集落に減少した。 ・制度改正により棚田加算に3集落、生産性向上加算に5集落、超急傾斜加算に1集落が取り組むことになり、全体の交付額は「47,079千円→57,864千円」に増えている。 ・本町で7人目となる活力生1人が上筒賀に定住している。令和3年度にも1名定住予定。 ・島根県、広島県、山口県の手コンビニエンスストアの総菜に安芸太田産の小松菜が利用された。 ・畜産経営の損失を未然に防ぐためにワクチン接種に要する経費の半額を町内3戸の畜産経営体に補助している。（肉用牛273頭、乳用牛35頭にワクチン接種）					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	多面的機能支払事業	13,350	13,452	13,350		産業観光課
		3,326	3,367	3,326		
	産直市支援事業※野菜の作り方支援及び指導	10	10	10	改善を検討	産業観光課
		10	10	10		
	中山間地域等直接支払事業	57,864	57,945	57,864		産業観光課
		14,646	14,482	14,646		
	ひろしま活力農業経営者育成事業	29,927	35,664	29,927	改善を検討	産業観光課
		17,671	17,454	17,671		
	畜産振興事業	578	715	578		産業観光課
		578	715	578		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
認定農業者数 (経営体)	8	9	10	90%	産業観光課	b
	・ひろしま活力農業経営者育成事業により、毎年1名認定農業者（認定新規就農者）が誕生している。 ・葉物野菜の飽和による単価安が起こっており、優良な事業候補地も見つからないため、事業継続の検討が必要である。					改善を検討
認定農業者売上高 (百万円)	145	166	185	89.7%	産業観光課	b
	・売上高は目標値に近い額を売り上げているが、新型コロナウイルスによる外食産業の需要減や、暖冬による余剰、飽和により特に葉物野菜の単価安が続いており、売上げに比べ所得が上がっておらず、近年の大きな課題となっている。 ・単価安に対する独自の支援やスマート農業の普及による経費削減を進めていく。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・道の駅の再整備に向け、農産物を拡充するために農地を守り、担い手を育成する必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・農業者の高齢化等により耕作放棄された農地が増えている。 ・産直市に出荷する人数が減少傾向にある。自家野菜農家の掘り起こしと営農指導の出来る人材の育成が必要である。 ・日本型直接支払いは国により厳正な事務処理が求められているが事務の煩雑さと高齢化により、事務処理の出来る人材の確保が困難になっている。 ・経営体が所有する農業用機械が老朽化している。 ・農林産品、特産品の品数・種類、生産量が少ない。 ・活力生の産品を町内での経済活動につなげるルールができていない。また、市場での小松菜市場が飽和しているため単価安のため安定した所得が得られにくい。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・担い手を育成するために農地を集約し、効率的に営農できる農地を確保する。 ・県のマッチング支援を活用し、農業関連企業の誘致等を進める ・水分量の調整や運搬、出荷予測等 ICTを活用したスマート農業を振興することで狭小な農地でも利益の上がる農業の仕組みを創出する。 ・営農の専門的な知識を持った営農指導員の設置を検討する。 ・日本型直接支払いについては、事務処理の支援と集落戦略の作成支援等により地域の農地を担い手へ集約することで対象農用地拡充に取り組む集落を支援する。 ・畜産経営体の安定経営を支援するために関係機関等との連携を促す。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・筒賀支所
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	26	林業を振興します
目的	- 森林施策が進み、森林資源の有効利用と保全が図られ、美しい森林景観が保全されている。 - 木材生産コストが低減され、地元産材の生産量が拡大されている。 - 木材消費が拡大し、計画的で持続可能な森林リサイクルが確立されている。	
現状と課題	- 長期的な木材価格の低迷により、林業経営は極めて厳しい状況であり、森林所有者の森林・林業離れが進み、林業の担い手が減少し、荒廃した森林が増加している。 - 町内の人工林の齢級構成は、9、10、11 齢級をピークとして利用可能な森林資源を有しており、林業労働者の高齢化や減少、木材価格が低迷する中、ここ数年、バイオマス利用などで活用の幅が広がってきている。 - 本格的な木材生産に取り組む上で、木材の生産性向上による収益性の改善と森林所有者への利益還元その他、森林資源を生活の中で活用できる身近な存在として活かしていく。 - 急峻な地形の多い本町において、今後、本格的に木材生産を拡大するには、地形に応じた木材生産の方法を確立し、コスト低減のための林業団地の確保、拡大等を進めていく必要がある。 - 多様な需要に対応した木材流通システムの構築、木材利用の拡大を図る必要がある。 - 森林環境譲与税を活用し、森林管理意思を持たない所有者や不在地主の問題により、放置されている森林が増加している状況の中、森林所有者が自ら経営管理する意向を有するか等についての意向調査を行い、森林及び路網などの経済的条件を踏まえ、森林の経営・管理を行うために森林経営管理法に基づく、必要な権利を森林所有者から取得して、間伐の行われていない森林の解消や伐採から再生林の取り組みなどを進めていく必要がある。その他、森林整備の他、人材育成・担い手の確保、木材利用促進、倒木等による防災・減災を推進していく。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 森林整備の事業費を一部補助することにより育成の推進を行った。 15.54ha - 自伐型林業による木材生産を支援するため市場への出荷経費を支援した。 84 m² - 森林環境譲与税を活用し、手遅れ林分の森林整備を進めるため、森林経営意向調査を行い、経営管理を行うことができない森林を把握することができた。また公共施設の木質利用と森林整備に関する講習会を開催し、人材育成を図った。森林経営意向調査については、発送件数 1,836 件に対して 1,159 件 63%の回答率で、その内、森林管理について町に管理を希望される方は 31%となった。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	森林経営管理事業	1,295	10,903	37,818		産業観光課
		1,295	10,903	37,818		
	流域森林整備事業	268	602	515		産業観光課
		268	602	515		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
森 林 整 備 面 積 (ha)	114	105	150	70%	産業観光課	c
	・森林経営計画に基づき、森林の状況により森林の適期施業を行うことができた。 ・効率的な搬出間伐施業のためには森林施業プランナーによる施業地の集約化を進める必要はある。					そのまま継続
木材生産量 (m³) (H30 実績)	23,409	8,994	25,000	36.0%	産業観光課	d
	・森林経営計画に基づく、搬出間伐や路網整備を行い、木材生産を行ったが、コロナの影響により材価が低迷したため、搬出間伐面積、木材生産量ともに減少した。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・計画的な森林整備による健全な育林を進め、搬出間伐及び皆伐による木材生産を高めていく。 ・森林整備を進め、搬出間伐や皆伐を増加させていくためには、現状の林業労働力のみでは対応しきれないことが想定されるため、林業事業体の育成、確保が課題である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・本町の人工林の多くが木材利用期を迎えていることから、森林保全と林業振興に対する理解促進を図る取り組みを進める。 ・森林経営管理制度（森林環境譲与税）を活用し、施業地の集約化による施業の低コスト化、小径木・林地残材の搬出と活用のための木質バイオマスの利用促進、地域材の活用促進を行い、持続的な木材生産を可能にする森林資源の活用・保全を進める。 ・里山林の公益機能の維持増進及び景観の保全を図り、里山や林業に関する啓発を進める。 ・効率的な木材生産を進めるため、緩傾斜地、急傾斜地等地形に応じた木材生産方法を構築し、木材の伐採、搬出等について一層の効率の向上を行う。 ・ドローンの活用も検討を行い、施業地の事前調査、計画的かつ効率的な木材生産の取り組みを促進する。 ・森林環境譲与税を活用し、森林経営意向調査により町に管理を希望されるものの内、路網も無く搬出間伐が不可能な森林は町が森林整備を行い、伐採（間伐）した木材を搬出し売り払うことにより利益をあげることでできる森林については、林業事業体に任せることにより森林整備を進めていく。 ・本町の地元産材の高品質化、低コスト化を進め、太田川森林組合と販路拡大支援体制の確立を図る。 ・森林サイクルの実現を図るため、主伐、再生林の計画的な実施と関係事業体の連携促進を図る。 ・高性能の林業機械の導入支援を行い、施業の効率化を図り採算性のある林業経営を実現する。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	27	水産業を振興します
目的	・河川の水質が改善され、内水面漁業の振興により、安定した漁獲高が達成されている。 ・水産加工品のブランド化が確立している。	
現状と課題	・様々な要因により太田川の環境が変化する中で、アユ、アマゴの漁獲量が大きく減少しており、釣り客の減少、遊漁料、行使料収入の減少等、漁業資源の減少が懸念される。 ・太田川の源流に位置し、本町を「太田川・清流のまち」として内外に標榜するうえで、アユ、アマゴが漁獲され、資源を活かした特徴ある加工産品が製造・販売されることが重要である。 ・太田川の景観も含め、貴重な地域資源として良好に保全していくことが課題。 ・カワウ等の食害も被害も深刻であり、銃による食害被害の外、テグス張りや花火による追い払いなど効果的な支援が必要である。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・アユ、アマゴ等の放流を計画どおり実施し、水産資源の維持を図った。 (アユ 2,600 kg、アマゴ 650 kgほか) ・カワウの一斉捕獲を温井ダムで行った (99 羽捕獲)					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	水産業振興事業	771	771	772		産業観光課
		771	771	772		
	好適環境水を活用した陸上養殖の事業化	0	0	0	改善を検討	企画課
		0	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
アユ・アマゴ等販売額（千円）	12,600	11,146	14,000	79.6%	産業観光課	C
	・コロナの影響から、イベントなどでの利用が低下し、販売額としては減少した。 ・飲食店や道の駅などでアユなどを取り入れたメニューの開発も必要である。 ・近年のアユの不良により漁協の入漁料の減収が続いているため、河川環境及び冷水病などの対策を行うことにより漁獲高を増加させ、町内流域の魅力向上に努める必要がある。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・水産資源を維持していくため計画的な放流事業が必要である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ヨシなどの繁茂を改善し、釣りやすい河川環境が必要 ・アユ漁については、冷水病等により大きく左右されることから内水面漁協等専門機関と連携し、耐病性のある稚魚選定など継続した研究による原因究明が必要 ・好適環境水事業についての具体的な取り組みができていない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・太田川の水質の改善に向けて、関係機関及び流域自治体等との連携を図るとともに、地域住民との協働により河川環境の保全活動を進める。 ・漁業団体によるアユ、アマゴ等の水産資源の保全・生育活動を支援するとともに、水産加工品の開発と販売促進に取り組む。 ・水産品の販路開拓支援とブランド化に取り組む。 ・岡山理科大学の「好適環境水」事業との連携を強化し、新たな水産業の可能性を探る。 ・山と海をつなぐ重要な資源としての「川の役割」を再認識し、川の環境改善施策を展開する。 ・道の駅の再整備を契機に本町の水産資源の見直しを図る。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	28	商工業活動を支援します
目的	・ 商工業の機能が強化され、製造業の粗付加価値生産額や商業販売額が向上している。 ・ 多様な商工業者が活動し町内外の消費の場が形成されている。 ・ 製品のブランド化が図られ、後継人材が確保され、技術の継承も進んでいる。	
現状と課題	・ 町内において個人消費の低迷と購買流出が続いている。 ・ 事業主の高齢化、後継者不足、商店街のシャッター通り化等大変厳しい状況である。 ・ 本町にふさわしい商工業のあり方を発見し、創造・挑戦していく必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・ 町内の消費流出防止と地域経済の活性化を目的にプレミアム商品券を発行した。町内 138 店舗の加盟店で 10%のプレミアム付き商品券 11,000 円分を 10,000 円で販売した。 ・ 3,673 冊発行し発行枚数の 99.52%が回収され、40,213,000 円が町内に流通した。 ・ コロナ禍での販売にあたり、感染防止対策として事前申し込みでの販売とした。 ・ がんばるビジネス応援補助金では企業促進で 1 件、新分野進出で 2 件の申請を受け合計 4,070 千円を補助した。 ・ 継続的に営業活動が行えるように商工会等と連携を密にし、セミナーへの参加促進等フォロー体制を構築した。 ・ がんばるビジネス応援補助金の新規申請者及び過去の採択者に対し計画立案等の専門家を派遣し、PDCAフォローで経営改善を図った。 ・ 地位内景況調査を実施し、99 事業者から回収し、個店需要動向モニタリング調査として飲食店 2 事業者を調査し、経済動向を分析、把握し新たな需要開拓の基礎資料とすることができた。 ・ コロナの影響を受けている事業者に 10 万円の支援助成金を交付した。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	プレミアム商品券発行事業	4,000	4,787	4,000		産業観光課
		4,000	4,787			
	がんばるビジネス応援補助金	17,832	4,070	5,000	改善を検討	産業観光課
		17,832	4,070			
	伴走型小規模事業者支援推進事業補助金	638	513	629		産業観光課
		638	513			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
がんばるビジネス応援補助金を活用した年間起業件数（件）	6	3	5	60%	産業観光課	d
		・新分野進出2件、起業化促進1件の計3件を採択した。 ・審査会の体制を変更し、外部審査委員を導入。審査点数の基準値以下は採択しない等の見直しを行った。				改善を検討
商工会員数（件）	305	287	305	94.1%	産業観光課	c
		・毎年会員加入者は居るものの、退会者数が上回る状況が続いている。				そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化する か)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・働く場所、消費する場所として地域の商工業を維持することは必要である。 ・商工会への補助は引き続き行う必要がある
施策を進めるうえでの問題点・課題	・商品券の利用店舗に偏りがあり、卸売・小売が 89.9%、建設業 3.9%、サービス業 3.6%、宿泊飲食店 1%で、町外資本の小売店での消費が大半を占めている。 ・がんばるビジネスで事業者が新分野に進出する際に、マーケットインの発想が乏しく、消費者の需要創造からの商品開発ができていない。 ・商工会の会員は、新規加入もいるものの廃業とうによる脱会者の方が多く微減している。 ・町内の事業者も高齢化が進んでおり、後継者不足に悩まされている。 ・観光客にとって安芸太田町が目的地になっていないので消費額が少ない。 ・町ならではの商品が少ない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・高校生等への地元就職情報の提供と事業所への人材確保・育成活動への支援に取り組む。 ・商工会等支援機関との連携強化、国・県、大学、金融機関等産学金官連携の構築により、経営革新活動の支援、設備投資の支援、異業種交流の促進、新技術や新商品開発支援等に取り組む。 ・「一般社団法人地域商社あきおた」による産学連携、民間連携等を進め新製品の開発と既存製品のブランド化、販路開拓等を支援する体制を構築する。 ・経営発達支援計画に基づく持続化支援など支援事業を商工会が展開し、商工会の指導を事業者である会員が受けて事業に取り組むことで、既存事業者の経営健全化や次世代の担い手である後継者、新規創業者が育つ環境を支援していく。 ・商品券の発行は消費者の生活支援の側面もあり、コロナ禍で購買意欲が減退する中での支援策として継続する必要がある。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	29	就労の機会を拡充します
目的	・企業誘致が進み、就労機会と雇用の場が拡充している。	
現状と課題	- 平成 22（2010）年度から「無料職業紹介事業所」の周知により、求職者、求人者ともに一時利用者増加の傾向にあったが、近年では減少・横ばいの傾向にある。 - 求人情報の収集もハローワークとの情報連携などで充実を図っているが、求職者が求める仕事がないなど、求人者とのマッチングが課題である。 - 就職支援セミナー等雇用情報の提供を積極的に行うことで、雇用マッチング数を増やす必要がある。 - 工業団地を持たないわが町において、企業誘致は大変厳しい状況であり、雇用の確保、活性化、定住の観点から見ても町内への企業誘致は重点課題である。 - 進出企業にとって魅力ある誘致条件の整備等を行う。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 固定資産税の奨励金 R2 年度の対象事業者は 6 社 - 新規雇用者奨励金は継続雇用期間 1 年につき 20 万円を最長 3 年間交付するもので、令和 2 年度の対象事業者 2 社（雇用人数 7 人） - 無料職業紹介事業では、90 件の求人に対し 35 人の求職があった。そのうちマッチングできたのは 29 件で最終的に 14 件が雇用につながっている。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	企業誘致推進事業	35,574	7,761	6,517		産業観光課
		35,574	7,761			
	無料職業紹介事業	9	0	10		産業観光課
		9	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
サテライトオフィス 誘致件数 (件)	0	0	2	0%	産業観光課	d
	・働き方改革が推進される中で新型コロナウイルスの影響で「テレワーク」を導入する企業は増えているが、他の市町との誘致競争においては、自然を生かした「安芸太田町」でないとできない環境づくりとともに、町にも大きな効果のある ICT を支える IT 系企業の誘致を積極的に進める必要がある。					改善を検討
職業紹介マッチング 件数 (件)	27	14	30	46.7%	産業観光課	d
	・町内事業者からの求人情報を HP 等で情報提供し、雇用状況を聞き取り、求人照会することで雇用の安定化及び就職へつながったが、コロナの影響により求人数が減少し、14 件のマッチングにとどまった。 ・幅広い分野の求職に対応できるよう掘り起こしを進める。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・働く場所を確保することは定住につながる大きな要素であるため以前ニーズは高い ・企業のニーズに合った土地、平地の確保ができていない。 ・サテライトオフィスへの活用を前提とした奨励金周知が町外事業者に発信できていない。 ・U I J ターンにつながるのは、正規職員募集が介護・看護事業所や宿泊運営事業等一部の職種に限られている。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・企業誘致活動を強化するとともに町内産業の振興による雇用機会の拡充を図る。 ・ICTを活用した、「都市部情報通信企業のサテライトオフィス」誘致を目指す。 ・2,700 万円以上の固定資産投資が前提のため、農業+加工+販売の 6 次産業事業や、宿泊事業等観光事業での活用として誘致していく。 ・職業紹介については町のホームページ以外にも掲示板（デジタルサイネージなど）の活用で求人情報を提供するとともに、安定した就職先を斡旋できるよう商工会等と連携し町内事業者への聞き取り等で新規求人を発掘する。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	
		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります
目的	・住民、地域と一体となった観光ビジネスが確立されている。 ・本町ならではの人情味あふれるおもてなしが多く、多くの来訪者を魅了している。 ・観光ビジネスによる町内産業の連関性が高まっている。	
現状と課題	・森林資源を活用した新たな魅力づくりの一環としてヘルスツーリズム事業をすすめているが、町内への更なる経済波及効果の向上が求められている。 ・「健康」「癒し」をキーワードとした包括的な事業展開を進めていく必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	・森林セラピー等の事業に年間 1,169 人受入れおり、R1 年度の 1,695 人から 526 人減少している。 ・教育旅行についてはコロナの影響を受け民泊の受入は中止し、選択別体験を 7 件 502 人の受入れを行っている ・三段峡公式ホームページ（さんさんゆうゆう）を作成し、三段峡の来訪者に対し一元的に情報発信ができるようになった。 ・三段峡の散策アプリを作成し、スマートフォン上で現在地を確認できるようになったほか、峡内通行止め情報や渡舟運行情報も搭載し様々な情報を的確に伝えることが可能になった。 ・温井ダム周辺環境施設自然生態公園の管理棟など老朽化に伴い解体する予定であったが、サウンディング（官民対話）により購入し活用する意欲のある民間事業者があり、解体経費が低減した。 ・三段峡の水梨トイレ改修費用の一部を負担し施設の長寿命化を図ることができた。 ・インバウンドのターゲット国である台湾及びオーストラリアを対象に市場調査、モニターツアーの実施、先進地視察、PR 動画コンテンツの作成、バス移動促進のためのチラシを作成した。 ・人口降雪機を導入したゲレンデでは 96 日間営業ができており未導入のゲレンデの 58 日間と比較して 38 日間長く営業することができた。					
主 要 事 業 予 算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	ヘルスツーリズム推進協議会				地域商社への補助金で運用	産業観光課
	三段峡への誘客【新規】	0	10,002	0	事業完了	産業観光課
		0	2,204			
	施設長寿命化及び解体	4,742	102,687	73,345		産業観光課
		4,742	12,951			
	インバウンドプロモーション事業	106,919	49,164	25,940		産業観光課
		50,060	24,667			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
入込観光客数 (千人)	577	481	600	80.2	産業観光課	c
	- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出自粛要請やイベント開催の中止により観光事業者も休業を余儀なくされ宿泊施設利用者の減少等により観光客が減少した。 「密」を避けることのできるキャンプ場等の屋外施設は一定の利用があり、三段峡や深入山の秋期来訪者は増加した。コロナ禍でも来訪可能な受入環境の整備などを実施する必要がある。					そのまま継続
外国人観光客数 (人)	10,000	9,415	30,000	31.4	産業観光課	d
	国際交流員（CIR）導入やインバウンド推進事業の実施によるプロモーション展開を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日観光客の増加は困難な状況となっている。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・ with コロナ、after コロナの時代を迎え人の流れと観光産業の在り方が大きく変わろうとしているなか、ニーズに応え続けていくために重要な施策である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	・ コロナの影響によりインバウンドのプロモーション事業を思うように進めることができなかった。 ・ 森林セラピーの満足度を上げていくために、ガイドのモチベーションも向上させ魅力あるツアーを造成し続ける必要がある。 ・ 高付加価値のプログラム開発とインストラクター等の人材育成 ・ SUP 以外のウォーターアクティビティの導入 ・ お客様同士が交流する場所が少ないので一過性のツアーになりやすい。 ・ PPP により事業コストの削減を図り、観光施設の年次改修計画を策定し、施設の長寿命化対策を講じる必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	・ 豊かな自然（国定公園、特別名勝三段峡）、トカイナカ（都市部に近い田舎、都会生活の利便性と田舎暮らしの愉しみ）、伝統文化（鉄の歴史、神楽）、シーズン（四季）ごとの楽しみ等町の強みをつなげ「今だけ、ここだけ、あなただけ」の安芸太田町ならではのツーリズムを推進する。 ・ メディアへの情報発信、ホームページの充実、SNS の積極的な活用等により観光プロモーション活動を進め、観光地としての本町の認知度向上を図る。 ・ 観光客が安全・安心に施設を利用できるように適正な維持管理と施設の長寿命化、整理を進める。 ・ 魅力的で質の高い観光ガイドや体験指導の出来る人材育成を図る。 ・ 観光事業による収益の確保・向上を図る仕組みづくりを進める。 ・ 外国人観光客のニーズにも対応できる体験観光メニューの開発とプロモーションを強化する。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	
		2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進	

1. 施策概要 Plan

施策	31	観光地域づくり法人（DMO）の取組みを推進します
目的	「一般社団法人地域商社あきおおた」がコーディネーターとしての役割を担い、町内の観光事業者や、産品事業者の連携が図られている。 - 情報発信が効果的に図られることで誘客を進み、産品の販路の拡大や新商品の開発が活発に進められている。	
現状と課題	- 一般社団法人地域商社あきおおたは「道の駅来夢とごうち」の管理運営、ヘルスツーリズム事業（森林セラピー及び教育旅行）の運営、観光イベントの支援・実施等を行い、安芸太田町の観光PRや誘客事業を展開している。 - 公益法人としての特性を活かし、町内事業者との連携を深め、戦略的な販路の拡大や誘客事業に取り組む必要がある。 - 町内事業者間の連携を深化させ、観光×農業、観光×商工業等による観光消費機会の創出より、「稼ぐ」地域づくりを進める必要がある。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 道の駅来夢とごうちへの集客はコロナの影響もあり、前年の 27,193 人から 24,910 人となり減少したが、売上は 40,846 千円で前年度の 34,031 千円よりも増額となっている。 - 新型コロナウイルス臨時交付金事業を活用し、観光事業者に対する感染予防対策と誘客キャンペーンを実施した。 - おもてなし向上支援事業では専門家の助言を受け、コロナ感染予防策を講じた事業者を認定し、感染予防のための資材や備品を提供した。宿泊事業者 16 軒、飲食店 27 軒、体験事業者 10 軒、お土産事業者 5 軒で合計 58 軒が認定を受けた。 - あきおおた Come Up キャンペーンでは宿泊の割引と体験の割引、プレミアム率 100% の商品券発行で地域経済支援とリピーターの獲得を目指した。 宿泊 12 軒 512 人、体験事業 8 軒 464 人、商品券 1,668,000 円分が流通 - キャンペーンを通じて顧客データが 206 件収集することができた。 - 地域特産品のプロモーション事業を実施し、祇園坊柿を使った新規メニューが 14 種類誕生した。 - 祇園坊柿のブランドロゴマークを作成し、3 つ事業者の 8 つの加工品パッケージをデザインした。					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域商社事業補助	49,810	42,205	57,000		産業観光課 企画課
		16,310	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
DMO組織が支援を行なった新商品の売上高（千円）	35,000	10,752	50,000	21.5%	産業観光課 企画課	d
	- 新型コロナウイルスの影響で通年通りの活動が思うようにできず予定の売上高を獲得することができなかった。 - 祇園坊柿のブランディング等地域全体での新たな施策にも挑戦してきた。一定の成果と課題を改善していき今後の取り組みに活かしていく。					そのまま継続
DMO組織が支援を行なったツアー商品等への参加者数（人）	3,000	2,456	5,000	49.1%	産業観光課 企画課	d
	- 新型コロナウイルスの影響で通年通りのツアー商品の造成ができず予定の参加者数を獲得することができなかった。 - Come Upキャンペーンを通じて、顧客データを収集することで次年度以降のプロモーションに活かしていく。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・生産年齢人口の減少という地域課題解決にはDMOの果たすべき役割は大きい
施策を進めるうえでの問題点・課題	・地域商社の推進協議会が未だ立ち上がっておらず、多様な関係者との連携体制が確立されていない。 ・観光を支えようとする住民の力を結集できていない。 ・顧客管理ができていない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・安芸太田町版観光地域づくり法人（DMO）の形成確立を目指し、正式なDMOとなるためにCMO（最高マーケティング責任者）、CFO（最高財務責任者）を設置する。 ・事業者を取りまとめるため観光振興推進協議会（観光部会）の設立を検討する。 ・顧客満足度の定点観測を行い、その都度改善を図る。 ・役場産業観光課とDMO（地域商社あきおた）との連携強化を図り、観光振興戦略実施の進捗確認とPDCAサイクルを回す。 ・人材交流を進め、効率的な情報共有による連携強化と重複作業を排除する。 ・新規参入事業者の拡大を進めるため観光行政施設への投資と合わせた観光事業への参入を支援する

施策評価シート

分野	コミュニティ		本シート作成担当課	企画課・住民課
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます
目的	住民が主体的に地域づくりに参画するとともに、町と地域、住民、各種団体等の間で協働の取組み、住民自治の活力がみなぎっている。	
現状と課題	- 地域コミュニティは、まちづくりの基盤として、その役割がますます重要になっている。 - 本町では、48 の自治振興会のもとにコミュニティ活動が展開されているが、多くの自治振興会では、高齢化、担い手人材（リーダー）不足、若年層の地域コミュニティ活動への関心低下などを背景として、コミュニティ活動の硬直化や停滞が課題となっている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- 地域懇談会を開催 41 会場で 724 人が参加 - 地域自治振興会に交付金を交付 48 振興会 18,462 千円交付					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域循環共生圏の推進	0	0	165	職員対象に SDG s の研修会を実施	企画課
		0	0	0		
	地域自治振興交付金事業	18,667	18,462	18,272		住民課
		18,667	14,462	18,272		
	地域懇談会事業	非予算	非予算	非予算		住民課
		非予算	非予算	非予算		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
地域運営組織の設立 (組)	0	0	10	0%	住民課	d
	- 新型コロナウイルス感染拡大により、地域住民が参集することが困難な状況から議論が進んでいない。 - 地域運営組織設立の必要性をあまり感じていないとの意見もあり、今後地域の意見を整理しながら必要に応じ計画の修正が必要である。					改善を検討
地域懇談会の参加人数 (人)	129	724	240	301.7%	住民課	S
	41 会場 724 人が参加し、町の課題やまちづくりについて広く意見交換を行った。複数地域の合同開催の場合、地域課題が出しにくいという意見があったため、地域に応じた会場設定を行う事が課題である。 - 地域からは要望が多く、今後継続することにより、地域全体で課題を共有し解決策を検討していくためにも、参加しやすい日時設定が必要である。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	- 地域コミュニティは地域づくりの基盤であるため - 協働プロセス重視型の仕組みづくりを推進し、地域の課題対応能力を高めていくために多様な主体との繋がりを目指す必要があり、企業、NPO、各種団体等の活動活性化支援と行政の連携を進める。 - 地域自治振興交付金については、町の人口減少、高齢化が進む中で将来の地域コミュニティの在り方を見据えて交付金制度の目的と役割を明確にする必要がある。 - 地域懇談会を複数地域の合同開催の場合、地域課題が出しにくいという意見があった。地域に応じた会場設定が必要である。 - 地域全体で課題を共有し解決策を検討していくためにも参加しやすい日時設定が必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	- 地域懇談会の名称を「ハシモトーク」に変更し参加しやすい雰囲気づくりを行う。 - 地域の自立的な運営を支える新たなコミュニティのあり方を検討するとともに、多参画による地域づくりを進めるため、誰もが参加しやすい開かれたコミュニティづくりを進める。 - 地域づくりに住民の声をこれまで以上に反映するため、意見交換機会の拡充や ICT 活用による身近な住民参画手法の構築を図る。 - 地域自治振興交付金については、集落維持に特化し、新たな取り組みについては個性ある地域づくり事業に集約するなどの検討を行い、交付金制度の目的と役割を明確にする。

施策評価シート

分野	コミュニティ		本シート作成担当課	住民課・総務課・税務課・産業観光課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化		

1. 施策概要 Plan

施策	33	町の魅力を発信し町外との連携を深めます
目的	町外への本町の魅力や人・もの・コトのニーズを情報発信するコミュニティが形成され、地域外の関心層が住民と協力して地域貢献活動に取り組んでいる。	
現状と課題	- 本町からの転出者は年間 200 人以上で、その約 4 割を 15～34 歳の若年層が占めている等、多くの町出身者が、町外で暮らしている。 - 町の人口減少が続くなかで、町外で暮らす町出身者や安芸太田ファン等外部との連携を深めるため、効果的な情報発信と連携を強めるための仕組みづくりが求められている。	

2. 実施結果 Do

実施結果	- R2 年 5 月から楽天ふるさと納税を追加した。42.9%増の 8,535 件 - 年に一度事業者へ報告し、事業者の参画意識の醸成している。 - お礼状送付の際に観光情報、町長の似顔絵入り感謝カードやリピーター様向けのメッセージカードを同封している。 - 地域おこし協力隊を 3 名採用し、計 9 人が活動している。 - 地域支援員 3 名（加計地区、筒賀地区、戸河内地区）					
主要事業予算	主要事業名	R1 決算額 うち一財	R2 決算額 うち一財	R3 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域支援事業（地域おこし協力隊）	21,837	26,254	53,010		住民課
		21,837	26,254	53,010		
	ふるさと納税推進事業	29,364	53,183	79,466		税務課
		0	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
ふるさと納税寄附金額（千円）	61,671	109,947	250,000	44.0%	税務課	d
	・過去最高だった平成28年度の62,652千円から、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要などの要因で大幅に拡大した。 ・返礼品について「たい焼き」「のり」「ウイスキー」以外の人気特産品を発掘する必要がある。					そのまま継続
ファンクラブ会員数（人）	250	731	1,250	58.5%	企画課	d
	・広島市内で予定していたファンクラブの集いがコロナウイルス感染症の関係で行うことができず、安芸太田町公式LINEアカウント登録者を増やすことを目標にキャンペーン等行ったが、イベントでの周知等ができず、目標値の約半数しか達成できなかった。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・外資獲得と町のPRに有益な事業であるため
施策を進めるうえでの問題点・課題	・地域おこし協力隊が受入れ事業者の単なる労働力になっている場合がある。 ・寄附金の使い道が不明確で事業担当者も知らない場合がある。 ・大きな工場などが少なく、お礼品の数に限りがある。 ・5,000円程度の寄附が増えると送料を負担するため経費50%を超える場合がある。 ・町を特徴づけるブランディングが進んでいない。 ・安芸太田の公式ラインのアカウント登録者をファンクラブとしているが、一方的な情報発信のみで、関係人口になり得ていない。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	・外部人材のネットワークを構築し、住民とともにまちづくりに参画、交流できる仕組みづくりを進める。 ・地域おこし協力隊制度やローカルベンチャー企業等の誘致による外部からの人材や企業を積極的に登用し、地域課題解決に取り組む。 ・寄附金の使途も寄附者へのPRとなるため、各課連携してプロジェクトチームを編成し、共感を得られやすい事業の選定を進める。 ・2万円以上の寄附者を増やすために返礼品の開発や組み合わせを検討する。 ・町全体の特徴を際立たせることでブランディングを行い、町全体をプロモーションすることで、関係人口の創出・拡大を目指す。 ・「ふるさと納税」制度の活用を図り、販売力の高い農畜品の栽培推進や新たな産品開発・販路拡大に取り組み、農林水産業者や販売業者の所得向上を目指す。